

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第107期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀内光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号  
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。  
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号  
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番  
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部次長 池田廣和  
(東京本社事務所) 経営管理部課長 森屋孝士

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 森屋孝士

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店  
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (千円)	43,037,952	43,250,021	43,342,219	46,414,098	47,496,731
経常利益 (千円)	2,687,917	3,062,190	3,106,064	3,813,514	2,552,713
当期純利益 (千円)	858,481	1,172,310	1,525,302	1,638,050	1,215,423
純資産額 (千円)	11,722,122	12,532,566	13,862,685	16,105,721	16,081,902
総資産額 (千円)	91,294,743	83,967,807	84,430,624	85,680,479	83,518,037
1株当たり純資産額 (円)	110.91	118.61	131.16	145.62	146.38
1株当たり当期純利益 (円)	7.81	10.82	14.15	15.39	11.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.8	14.9	16.4	18.1	18.6
自己資本利益率 (%)	7.3	9.7	11.6	11.1	7.8
株価収益率 (倍)	53.5	38.5	43.7	43.1	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,527,151	5,011,275	5,128,503	6,689,555	4,225,579
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,798,683	2,076,963	4,745,099	6,234,602	3,352,573
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	894,434	8,496,582	2,785,173	948,747	1,505,839
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	14,762,623	9,200,353	6,798,583	6,304,789	5,671,956
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	1,796 (1,084)	1,693 (1,318)	1,627 (1,462)	1,567 (1,763)	1,567 (1,861)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜で記載しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第106期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
営業収益 (千円)	21,649,847	22,213,289	21,965,246	24,016,535	24,729,870
経常利益 (千円)	1,707,861	2,029,922	1,965,788	2,384,943	1,513,433
当期純利益 (千円)	733,614	816,053	711,594	794,581	611,128
資本金 (千円)	9,126,343	9,126,343	9,126,343	9,126,343	9,126,343
発行済株式総数 (株)	109,769,477	109,769,477	109,769,477	109,769,477	109,769,477
純資産額 (千円)	15,916,820	16,107,609	16,374,057	16,388,835	15,886,063
総資産額 (千円)	81,589,115	73,709,705	74,771,383	76,054,062	74,433,184
1株当たり純資産額 (円)	146.19	148.77	151.77	152.20	147.97
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5 ( )	5 ( )	5 ( )	5 ( )	5 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	6.54	7.28	6.32	7.38	5.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.5	21.9	21.9	21.5	21.3
自己資本利益率 (%)	4.6	5.1	4.4	4.9	3.8
株価収益率 (倍)	63.9	57.3	97.7	89.9	70.4
配当性向 (%)	76.5	68.7	79.1	67.8	88.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	209 (95)	215 (114)	216 (117)	220 (124)	220 (134)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第106期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	摘要
大正15年9月	富士山麓電気鉄道株式会社設立(資本金500万円)
昭和2年3月	甲駿自動車商会買収、御殿場～富士吉田～河口湖間の自動車営業開始
昭和2年4月	桂自動車合資会社買収、大月～富士吉田間の自動車営業開始
昭和2年5月	大月～富士吉田間の軌道営業開始
昭和4年6月	大月～富士吉田間の鉄道営業開始(23.6km)
昭和7年4月	富士山麓土地株式会社合併
昭和12年3月	富士自動車株式会社合併、静岡県下において乗合自動車営業開始
昭和14年7月	松田自動車株式会社合併、神奈川県下において乗合自動車営業開始
昭和25年8月	富士吉田～河口湖間(3.1km)の鉄道を延長、合計26.7kmとなる (昭和50年4月0.1km短縮 現在26.6km)
昭和25年9月	東京証券取引所に上場
昭和35年5月	富士急行株式会社に商号を変更
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和36年12月	富士五湖国際スケートセンター(現在の「富士急ハイランド」)営業開始
昭和38年7月	ホテルマウント富士開業
昭和39年7月	初島パケーションランド(現在の「初島アイランドリゾート」)開業
昭和40年12月	沼津富士急名店会館ビル(現在の沼津富士急ビル)開業
昭和44年3月	中央高速バス富士五湖線(新宿～富士五湖間)運行開始
昭和45年7月	日本ランドゴルフ場(現在の「Bandi」(バンディ))及び富士山ハイウェイ(現在の南富士エバークリーンライン)開業
昭和46年12月	日本ランドスキー場(現在の「Yeti」(イエティ))開業
昭和48年7月	日本ランド遊園地(現在の「Grinpa」(ぐりんぱ))開業
昭和49年5月	甲府富士急ビル開業
昭和50年4月	富士吉田富士急ターミナルビル開業
昭和53年4月	中央高速バス甲府線(新宿～甲府間)運行開始(平成15年4月子会社に譲渡)
昭和59年12月	中央高速バス駒ヶ根線(新宿～長野県駒ヶ根間)運行開始(平成15年4月子会社に譲渡)
昭和60年12月	富士急ハイランド「コニファーフォレスト」開業
昭和61年3月	ホテル「ハイランドリゾート」(現在の「ハイランドリゾート ホテル&スパ」)開業
平成元年1月	本社社屋竣工
平成元年12月	ホテル「熱海シーサイドリゾート」(現在の「熱海シーサイド・スパ&リゾート」)開業
平成2年3月	富士急行線にE電乗り入れ開始(東京駅～河口湖駅間直通運転)
平成6年7月	「旭日丘リゾートスクエア」開業
平成6年10月	東京本社、新ビルで業務開始
平成7年3月	「ハイランドリゾートスクエア」開業
平成8年4月	富士市複合店舗竣工
平成10年12月	バス事業貸切部門の子会社等6社への移譲、整備部門の分離 (富士急都留中央バス(株)(現富士急山梨バス(株))、富士急三島バス(株)(現富士急シティバス(株))、富士急静岡バス(株)、(株)フジエクスプレス、富士急湘南バス(株)、富士急平和観光(株)、富士急オートサービス(株))
平成11年1月	環境マネジメント国際規格「ISO14001」認証取得
平成11年7月	「ホテルマウント富士」リニューアルオープン
平成14年2月	富士急行線「フジサン特急(パノラマリゾート車両)」運転開始
平成14年3月	東名高速バス(東京駅～河口湖線)運行開始
平成15年7月	「フジヤマミュージアム」開業
平成15年12月	ホテル「熱海シーサイド・スパ&リゾート」リニューアルオープン
平成16年1月	日本ランドエリア総称を「フジヤマ リゾート」に改称
平成16年11月	富士急行線「都留文科大学前駅」開業
平成18年7月	富士急行線「河口湖駅」リニューアルオープン
平成18年11月	「ふじやま温泉」開業
平成19年7月	「P I C A山中湖ヴィレッジ」開業

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当期末の連結子会社40社、持分法適用関連会社5社)は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各部門における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 運輸部門(21社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南鉄道(株)
バス事業	当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株)、 (株)フジエクスプレス、富士急シティバス(株)、富士急静岡バス(株)、 富士急湘南バス(株)、富士急オートサービス(株)
ハイヤー・タクシー事業	(株)静岡ホールディング、富士急伊豆タクシー(株)、富士急山梨ハイヤー(株)
船舶運送事業	(株)富士急マリンリゾート
索道事業	当社、身延登山鉄道(株) その他6社

#### (2) 不動産部門(3社)

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
不動産賃貸業	当社
別荘地管理業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ その他1社

#### (3) レジャー・サービス部門(17社)

事業の内容	会社名
遊園地業	当社、(株)富士急ハイランド、(株)フジヤマリゾート、 相模湖リゾート(株)
ホテル旅館業	当社、(株)富士急マリンリゾート、(株)富士宮富士急ホテル、 ハイランドリゾート(株)、富士急平和観光(株)
ゴルフ業	当社、表富士観光(株)、ハイランドリゾート(株)、(株)フジヤマリゾート
スキー業	当社、富士急安達太良観光(株)、(株)フジヤマリゾート
料理飲食店、物品販売業	当社、(株)富士急ビジネスサポート、富士観光興業(株)、 表富士グリーン観光(株)、(株)ピカ、ふじやまビール(株)
旅行業	富士急トラベル(株)
オートキャンプ事業	(株)ピカ その他1社

(4) その他部門(10社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)富士急百貨店
建設業	富士急建設(株)
ミネラルウォーター製造 販売業	富士ミネラルウォーター(株)
バス放送機器製造販売業	(株)レゾナント・システムズ
人材派遣業	(株)富士急ビジネスサポート
民間放送業	(株)テレビ山梨
	その他4社

- (注) 1 - 連結子会社、 - 持分法適用関連会社  
 2 上記部門の会社数には当社、富士急平和観光(株)、(株)富士急マリリゾート及び(株)富士急ビジネスサポートが重複しております。  
 3 当社は の会社に観光施設の営業を委託しております。  
 4 当社は の会社に別荘地管理業務を委託しております。  
 5 当社は の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸部門)

当部門においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南鉄道(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当部門の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(7社)合計で294両保有し、首都圏(東京、神奈川、埼玉)、山梨県、静岡県、1都4県下を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都2府8県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で410両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社4社で293両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産部門)

当部門においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。

山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,100区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しています。

また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、両別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており特に沼津富士急ビルをはじめ、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で開催しております。

(レジャー・サービス部門)

当部門においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやハイランドリゾート ホテル&スパ、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は(株)富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル(株)は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社へバスの斡旋をしております。

当部門の中でも富士急ハイランドは、隣接するハイランドリゾート ホテル&スパと共に一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸部門等他の部門と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所(富士ゴルフコース、ゴルフパーク「B a n d i (バンディ)」、ともに18ホール)と表富士観光(株)が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市にスノータウン「Y e t i (イエティ)」を、福島県二本松市で「あだたら高原スキー場」の営業を行っております。

(その他部門)

当部門においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設(株)はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 岳南鉄道(株) 1	静岡県 富士市	160,000	運輸業	(50.1) 69.7	5	3	有	無	無
富士急行観光(株)	東京都 江戸川区	223,608	運輸業	100.0	8	1	有	旅行斡旋	無
富士急平和観光(株)	山梨県 甲府市	120,000	運輸業 レジャー・ サービス業	(76.7) 91.7	8	3	無	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急山梨バス(株)	山梨県 都留市	110,000	運輸業	100.0	11	4	有	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急シティバス(株)	静岡県 沼津市	90,000	運輸業	100.0	9	2	無	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急静岡バス(株)	静岡県 富士市	80,000	運輸業	100.0	8	2	有	旅行斡旋	建物賃貸他
(株)フジエクスプレス	東京都 港区	99,600	運輸業	100.0	7	1	無	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急湘南バス(株)	神奈川県 足柄上郡 松田町	80,000	運輸業	100.0	7	1	無	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急オート サービス(株)	山梨県 富士吉田市	10,000	運輸業	100.0	9	0	有	営業車両の 整備管理委託他	建物賃貸他
(株)静岡ホールディング	静岡県 富士市	53,520	運輸業	(50.0) 100.0	6	3	無	営業車両の使用	無
富士急伊豆タクシー(株)	静岡県 三島市	16,500	運輸業	(50.0) 100.0	7	2	有	営業車両の使用	無
富士急山梨ハイヤー(株)	山梨県 富士吉田市	26,500	運輸業	100.0	8	3	無	営業車両の使用	建物賃貸他
(株)富士急マリン リゾート	静岡県 熱海市	44,500	運輸業 レジャー・ サービス業	100.0	10	3	有	初島アイランド リゾート 他の営業委託	建物賃貸他
(株)富士急リゾート アメニティ	山梨県 南都留郡 山中湖村	31,000	不動産業	(50.0) 100.0	8	4	有	別荘他の 管理委託	建物賃貸他
(株)富士急ハイランド 2	山梨県 富士吉田市	97,500	レジャー・ サービス業	100.0	10	3	有	富士急ハイラン ドの営業委託	建物賃貸他
(株)フジヤマ リゾート	静岡県 裾野市	10,000	レジャー・ サービス業	(70.0) 82.5	10	2	有	フジヤマ リゾー ト・ぐりんぱ 他の営業委託	無
相模湖リゾート(株)	神奈川県 相模原市	10,000	レジャー・ サービス業	100.0	5	2	有	さがみ湖ピク ニックランドの 営業委託	無
(株)富士宮富士急ホテル	静岡県 富士宮市	50,000	レジャー・ サービス業	(90.0) 100.0	7	1	有	無	無
ハイランドリゾート(株) 2	山梨県 富士吉田市	20,000	レジャー・ サービス業	100.0	12	3	無	ハイランドリ ゾート ホテル& スパ他の営業委 託	建物賃貸他
表富士観光(株)	静岡県 富士市	10,000	レジャー・ サービス業	(68.7) 74.2	8	4	無	無	無
富士急安達太良観光(株)	福島県 二本松市	30,000	レジャー・ サービス業	(50.0) 100.0	9	1	有	あだたら高原ス キー場他の営業 委託	無

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
富士観光興業(株)	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	12,000	レジャー・ サービス業	(43.3) 50.8	8	3	無	無	無
表富士グリーン観光(株)	静岡県 富士宮市	10,000	レジャー・ サービス業	100.0	6	3	有	無	無
(株)ピカ	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	10,000	レジャー・ サービス業	100.0	7	3	有	PICA山中湖ヴィ レッジの営業委 託	無
富士急トラベル(株)	東京都 渋谷区	130,000	レジャー・ サービス業	100.0	9	3	無	旅行斡旋 広告・保険代理	建物賃貸他
(株)富士急ビジネス サポート	山梨県 富士吉田市	33,000	その他の事業 レジャー・ サービス業	(83.3) 97.0	12	0	有	労働者の 派遣依頼	無
(株)富士急百貨店	静岡県 沼津市	99,237	その他の事業	100.0	6	3	有	物品購入	建物賃貸他
富士急建設(株)	山梨県 富士吉田市	60,000	その他の事業	(77.7) 96.0	7	5	有	工事の発注	建物賃貸他
富士ミネラル ウォーター(株)	東京都 渋谷区	440,000	その他の事業	(37.7) 87.7	8	3	無	物品購入	建物賃貸他
(株)レゾナント・システ ムズ	神奈川県 横浜市 鶴見区	25,000	その他の事業	(36.0) 86.0	11	3	無	情報処理の業務 委託、物品購入	建物賃貸他
その他10社									
(持分法適用関連会社) (株)テレビ山梨	山梨県 甲府市	300,000	その他の事業	(14.8) 30.8	4	1	無	無	無
ふじやまビール(株)	山梨県 富士吉田市	100,000	レジャー・ サービス業	20.0	2		無	無	無
身延登山鉄道(株)	山梨県 南巨摩郡 身延町	50,000	レジャー・ サービス業	43.6	3	1	無	無	無
その他2社									

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の上段(内書)は間接所有割合であります。  
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社はありません。  
4 1：有価証券報告書を提出している会社であります。  
5 2：特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	919 (886)
不動産業	35 (20)
レジャー・サービス業	423 (615)
その他の事業	157 (323)
全社(共通)	33 (17)
合計	1,567 (1,861)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託・契約の従業員を含む)の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
220 (134)	43.5	18.5	6,116,687

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託・契約の従業員を含む)の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会傘下の日本私鉄労働組合総連合会に所属しており、平成20年3月31日現在における組合員数は233人(内91人の出向者を含む)であります。

なお、当社グループの労使間において特筆すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に堅調な設備投資や輸出の増加などにより景気は緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、期後半は原油などの原材料価格の高騰や、米国のサブプライムローン問題の影響などにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりましたが、レジャー・サービス事業において、天候不順や同業他社の遊戯施設の事故などが影響し、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は、47,496,731千円（対前期比2.3%増）、連結経常利益は2,552,713千円（対前期比33.1%減）、連結当期純利益は1,215,423千円（対前期比25.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

鉄道事業につきましては、JR東日本との連携による中央線直通列車の増発や沿線イベントとの連携を図るとともに、9月に静岡県小山町において開催された「F1日本グランプリ」に併せた輸送を実施し、増収に努めました。

また、公共交通機関の社会的責任を踏まえ、「安全管理規程」に基づく管理体制の強化を図るため、富士吉田駅に自動列車停止装置（ATS）の増設や、地元消防署との異常時の合同訓練の実施、赤白の踏切遮断棒の設置による視認性向上の検証実験を開始するなど更なる安全対策に積極的に取り組みました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、引き続き不採算路線の改善に取り組む一方で、株式会社フジエクスプレスで4月に「JR桜木町駅前～本牧循環線」を運行し、また、平成20年2月には、東京都渋谷区からコミュニティバス「ハチ公バス」を受託し、首都圏における事業拡大を進めました。また、平成19年3月から東京都内で供用開始しましたICカード乗車券「PASMO」を神奈川・山梨・静岡に順次導入拡大し、利便性の向上に努めました。

高速バス営業につきましては、圏央道開通に伴い北関東地区から富士五湖への誘客を図るため、富士急平和観光株式会社において7月から「渋川・前橋・高崎～富士五湖線」を運行開始し、また、富士急シティバス株式会社では11月から「沼津～東京駅線」、並びに「沼津～渋谷・新宿線」の平日限定回数券「得ダ値きっぷ」を発売し需要喚起に努めました。

貸切バス営業につきましては、引き続きバスセールスセンターを中心に「富士急」ブランドによるトータルセールスの強化に取り組み、9月に開催された「F1日本グランプリ」などの大規模なシャトルバス輸送を受注し、増収に努めました。

ハイヤー・タクシー事業につきましては、静岡地区で11月、山梨地区で12月に運賃改定を実施するとともに、山梨地区にGPS-AVM自動配車システムを導入し、営業基盤の充実に努めました。

以上の結果、売上高は17,522,477千円（対前期比2.9%増）、営業利益は1,325,329千円（対前期比16.0%増）となりました。

鉄道営業成績表(提出会社)

種別	単位	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
			対前期増減率(%)
営業日数	日	366	0.3
営業料	料	26.6	
客車走行料	千料	1,803	0.4
輸送人員	定期外	千人	1,654
	定期	"	1,378
	計	"	3,032
旅客運輸収入	定期外	千円	946,181
	定期	"	253,173
	計	"	1,199,354
運輸雑収	"	99,362	7.6
運輸収入合計	"	1,298,716	1.3
乗車効率	%	18.8	0.5

(注) 乗車効率算出方法

延人料 = 駅間通過人員 × 駅間料程

乗車効率 = 延人料 ÷ (客車走行料 × 客車平均人員) × 100

バス営業成績表(提出会社)

種別	単位	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
			対前期増減率(%)
営業日数	日	366	0.3
営業料	料	685	1.4
走行料	千料	5,316	4.0
輸送人員	千人	1,977	1.8
旅客運輸収入	千円	1,783,598	1.2
運輸雑収	"	1,211,062	13.2
運輸収入合計	"	2,994,660	5.7

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	1,599,836	1.4
バス事業	12,862,309	2.6
索道事業(注)	131,034	
ハイヤー・タクシー事業	2,259,926	1.3
船舶運送事業	669,369	6.4
営業収益計	17,522,477	2.9

(注) 前連結会計年度においては、「レジャー・サービス業」の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度より「運輸業」に含めております。

なお、前連結会計年度における索道事業の営業収益は120,419千円であり、対前期増減率は8.8%であります。

## 不動産業

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地を「大人達のこだわり実現リゾート」と定義し、建築デザイナーやハウスメーカーとのコラボレーションにより好評を博した、高付加価値のライフスタイル提案型商品「ホンカガーデン山中湖」「ガレージハウス山中湖」の第二期販売を行い、増収となりました。

また、別荘地のバリューアップを図るため、オーナーからの要望を取り入れた施設の導入や、オーナー交流イベントを開催するなど、別荘オーナーの満足度向上に努めました。また、静岡県東部地区において、工場等の進出による住宅需要増を考慮した、宅地分譲販売に取り組みました。

不動産賃貸事業につきましては、定期的な施設の改修や、積極的なテナントリーシングを行い、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、売上高は3,780,804千円（対前期比32.4%増）、営業利益は941,103千円（対前期比44.7%増）となりました。

## 業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
売買・仲介斡旋業	1,494,189	196.4
賃貸業	1,784,352	2.6
別荘地管理業	502,263	3.3
営業収益計	3,780,804	32.4

## レジャー・サービス業

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」で、7月に新アトラクション「ガンダムクライシス」の導入、新テーマゾーン「カートゥーンラグーン」のオープン、「世界最恐お化け屋敷『戦慄迷宮』」の完全リニューアルを実施し、平成20年3月には春休み期間中に併せ、人気アトラクションが待たずに乗れる「絶叫優先券」を発売するなどのほか、時節に応じた各種催事を実施することにより利用客の拡大を図り、増収に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa（ぐりんぱ）」では、7月に新テーマゾーン「M78ウルトラマンパーク」をオープンする一方、シルバニアビレッジエリアで各種催事の充実を図り、ファミリー層に好評を博しました。

また、「さがみ湖ピクニックランド」では、敷地内の2,000本の桜を素材とした「桜まつり」の実施や、オフロードラジコンコースの新設など、自然と調和したレジャー施設として充実を図り需要の喚起に努めました。

なお、以上3事業所につきましては、同業他社の遊戯施設の事故を背景に、最優先課題として「施設・用具」の安全対策に率先して取り組み、万全を期しました。

ホテル事業につきましては、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」で、「富士急ハイランド」の遊戯施設の優先利用特典付宿泊プランのほか、純和風天然温泉「ふじやま温泉」を兼ね備えたホテルとして各種プランを販売し、需要の喚起と増収に努めました。

ゴルフ場事業につきましては、「富士ゴルフコース」で、レディースプランやシニアプランなど、利用客のニーズに応じた各種企画商品を販売し、増収に努めました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、7月にオーガニックレストランを併設した環境循環型アウトドアリゾート施設「PICA山中湖ヴィレッジ」をオープンし、オリジナリティ溢れた施設・高付加価値の新サービスを提供し、需要の喚起に努めました。

また、11月に、東京都港区から竹芝桟橋客船ターミナル内、カフェレストラン「東京愛らんど」を受託し、当社のノウハウを生かした営業展開により利用者に好評を博しております。

以上の結果、レジャー・サービス事業の売上高は21,290,246千円（対前期比1.3%減）、営業利益は1,217,439千円（対前期比55.1%減）となりました。

#### 業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
遊園地業	11,012,618	7.7
ホテル旅館業	4,659,944	4.5
ゴルフ業	1,180,158	3.1
スキー業	1,109,999	11.5
旅行業	749,487	0.4
その他(注)	2,578,039	16.8
営業収益計	21,290,246	1.3

(注) 前連結会計年度においては、索道事業を含めておりましたが、当連結会計年度より索道事業は「運輸業」に含めております。  
 なお、前連結会計年度における索道事業の営業収益は120,419千円であり、これを除いた対前期増減率は23.5%であります。

#### その他の事業

株式会社レゾナント・システムズ（平成19年4月、株式会社ネプチューンと株式会社富士急情報システムが合併）では、交通機器安全装置等の販売を展開するほか、自社開発ソフトの企業・団体等への販売活動を行いました。  
 また、富士ミネラルウォーター株式会社では、引き続き非常用保存水の販売を拡充するほか、オリジナルラベル商品の開発を図り、増収に努めました。

以上の結果、売上高は7,805,303千円（対前期比2.8%減）、営業利益は191,088千円（対前期比22.0%減）となりました。

#### 業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
百貨店業	1,713,877	3.3
建設業	2,522,630	17.4
製造販売業	1,763,550	0.6
情報処理サービス業	782,847	24.8
その他	1,022,396	11.0
営業収益計	7,805,303	2.8

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ632,833千円減少し、当連結会計年度末には、5,671,956千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は4,225,579千円（前期比36.8%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,221,030千円、減価償却費3,905,645千円であり、支出の主な内訳は、利息の支払額1,206,973千円、法人税等の支払額1,327,984千円であります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3,352,573千円（前期比46.2%減）となりました。

なお、有形固定資産の取得による支出は4,038,094千円であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,505,839千円（前期比58.7%増）となりました。

これは主に、借入金の返済によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業等、広範囲かつ多種多様な事業を営んでおり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業背景は、原材料価格の高騰や、消費の伸び悩み、消費行動の多様化により、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中で運輸事業につきましては、鉄道事業ではJR及び地元自治体などと連携し旅客誘致を図るとともに、更なる安全対策の充実を図ってまいります。バス事業では引き続き既存路線の不採算要素の見直しを図るため、行政と連携し新しい路線維持方策に取り組むとともに、首都圏への事業拡大を図ってまいります。

不動産事業につきましては、引き続きエリア戦略の中心である山中湖畔別荘地及び十里木高原別荘地において、当社グループの交通機関・観光施設との連携強化を行い、シナジー効果の創出に努め、バリューアップを推進するとともに、社有地の有効活用に取り組んでまいります。

レジャー・サービス事業につきましては、「富士急ハイランド」に、今夏、新規ウォーターライド施設を建設するほか、富士南麓の遊園地「Grinpa(ぐりんぱ)」では「M78ウルトラマンパーク」へ新規アトラクションを導入し、施設の拡充を図ってまいります。また、「さがみ湖ピクニックランド」では新キャラクター「パディトン ベア」を起用し、遊園地のイメージを一新するとともに、PICAブランドによるキャンプ場施設の改装を図ってまいります。更に、各施設の特長を活かし、花木など自然を活かした季節感ある施設の展開を行い、高付加価値のサービスを提供し増収に努めてまいります。また、平成20年3月、明治28年開業の富士五湖地域最初の洋式老舗ホテル「精進ホテル」を譲り受け、来春のリニューアルオープンに併せ更なるホテル事業の強化に努めてまいります。

平成18年6月に成立した金融商品取引法に基く内部統制制度の整備につきましては、文書作成、体制整備を進めてまいりましたが、実施初年度を迎え、評価、運用体制の構築を図り、更なるコンプライアンス体制の強化と効率的な業務プロセスの整備に努めてまいります。

本年は新たな中期経営計画の目標を達成すべく、「ポートフォリオマネジメント戦略」、「エリア戦略」を徹底して行い、「スクラップアンドビルド」を進め、企業体質の強化に取り組んでまいります。また、富士急グループ「企業行動規範」のもと、120%の安全と最高のホスピタリティの提供に努めるとともに、コンプライアンスの重視、地域社会への貢献、自然環境への配慮等、企業の社会的責任を果たし、アメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績の変動要因について

レジャー・サービス業においては、遊園地、リゾートホテル、ゴルフ場、スキー場などの営業を行っておりますが、景況悪化による個人消費の落ち込み、天候や休日の日並びの良否、市場環境の変化などに起因し、利用人員や売上高に影響を受けることがあり、また運輸業においては、原油価格の高騰による燃料調達コストの増加により、当社グループの経営成績が変動する可能性があります。

### (2) 当社事業の特性について

当社事業は、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業とも主に関東・東海を中心に事業を展開しておりますが、リスク分散を図るため、現在は他所への事業展開を検討しております。しかしながら、関東・東海エリアでの地震等の天変地異、交通機関などのアクセスの遮断等外部環境に異常事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (3) 金利変動について

運輸、レジャー・サービス業は、大型の設備投資を要する装置産業であり、これらの資金は主に金融機関からの借入により調達しております。各金融機関からの借入は固定金利での調達を基本としておりますが、変動金利の借入金や借換及び新たな調達資金については、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が変動する可能性があります。

### (4) 法的規制について

当社グループが展開している事業においては、監督官庁の認可や指導を受けているものがあります。その他の事業を含めまして、法制度や法的規制が変更された場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告に影響を与える見積もりは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、法人税などがありますが、継続して評価しております。なお、これらの見積もり及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的要因に基づき行っておりますが、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 営業収益

当社グループの当連結会計年度の営業収益をセグメント別にみますと、運輸部門の鉄道事業では、富士急行線でF1グランプリ等のイベントで首都圏からの臨時列車を運行し、増収に努めました。また、主力のバス事業では、高速バスで圏央道の開通に伴い、「渋川・前橋・高崎～富士五湖線」を開通したほか、貸切バスでは、F1グランプリにおいて大規模なシャトルバス輸送の受注、さらに、乗合バスでは4月に「JR桜木町駅前～本牧循環線」(17.5km)の運行を開始する他、2月には東京都渋谷区からコミュニティバス「ハチ公バス」を受託し、首都圏による事業拡大を進めました。その結果、前期に比し2.9%の増収となりました。

不動産部門では、山中湖畔別荘地において、引き続き、建築デザイナーやハウスメーカーとのコラボレーションによる高付加価値のライフスタイル提案型商品の開発と販売に積極的に取り組んだほか、静岡県東部地区において、工場等の進出による住宅需要増を考慮した宅地分譲販売に取り組んだ結果、前期に比し32.4%の増収となりました。

レジャー・サービス部門では、富士急ハイランドにおいて、7月に「機動戦士ガンダム」の新アトラクション、「ガンダムクライシス」を導入したほか、新テーマゾーン「カートゥーンラゲーン」のオープン、「世界最恐お化け屋敷『戦慄迷宮』」の完全リニューアルを図るなど、利用客の拡大を図りましたが、同業他社の遊戯施設の事故の影響もあり、前期に比し1.3%の減収となりました。

その他部門では、引き続きミネラルウォーターの非常用保存水の販売拡充等に努めましたが、前期に比し2.8%の減収となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は、47,496,731千円となり前期に比し1,082,632千円増

加しました。

#### 営業費

営業費は43,888,121千円となり、前期に比し2,184,376千円増加しました。主に変動費の増加や原油高による燃料費の増加等によるものです。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外収益は284,209千円となり、前期に比し101,005千円減少しました。

営業外費用は1,340,105千円となり、前期に比し58,051千円増加しました。主に支払利息増加によるものです。

#### 経常利益

経常利益は2,552,713千円で、前期に比し1,260,801千円減少しました。

#### 特別利益、特別損失

特別利益は513,683千円となり、前期に比し232,444千円増加しました。主にバス車両売却に伴う固定資産売却益や補助金等の計上によるものであります。

特別損失は845,366千円となり、前期に比し377,678千円減少しました。積極的なスクラップ&ビルドを行っており、各種リニューアルに伴い固定資産除却損を計上したほか、役員退職慰労引当金を計上したことなどによるものです。

#### 当期純利益

当期純利益は1,215,423千円となり、前期に比し422,626千円減少しました。

### (3) 流動性及び資金の源泉

#### キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### 借入金の状況

平成20年3月31日現在の当社グループの借入金残高は、54,323,445千円となり、前期に比し849,270千円減少しております。

#### 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金等については、内部資金又は外部金融機関からの借入金により調達しております。当社グループとしては、フリーキャッシュ・フローを生み出し財務の健全性を維持しつつ、借入金の圧縮を行ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、施設のより一層の充実強化と消費動向に対応した事業の展開を図るべく、レジャー・サービス業を中心に設備投資を充実しました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度（千円）	対前期増減率（％）
運輸業	1,377,582	20.1
不動産業	571,860	157.1
レジャー・サービス業	2,117,406	59.6
その他の事業	103,423	55.7
計	4,170,273	37.6
消去		
合計	4,170,273	37.6

各セグメントの設備投資内容を示すと、次のとおりであります。

#### （運輸事業）

バス事業におきましては、東京都渋谷区コミュニティバス運行開始に伴い「小型ノンステップバス」を購入いたしました。

乗合バス事業において、環境・バリアフリーの両面に配慮した「大型ノンステップハイブリッドバス」の購入等を行いました。

#### （不動産業）

当社不動産事業におきましては、別荘地内の計画的な環境整備を行いました。

江東区毛利に老人介護施設を新設しました。

#### （レジャー・サービス業）

富士急ハイランドでは、ミッションクリア型アトラクション「ガンダムクライシス」を導入。

Grinpa（ぐりんぱ）では、ウルトラヒーロー等をテーマにしたゾーン「M78ウルトラマンパーク」をオープンしました。

山中湖旭日丘に、宿泊型アウトドアリゾート「PICA山中湖ヴィレッジ」を新設しました。

なお、所要資金につきましては、自己資金及び借入金等によっております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成20年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

### (1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	3,569,237	2,042,587	4,501,322 (601,621)	6,323	265,861	10,385,332	919 [ 886 ]
不動産業	6,032,516	91,527	5,027,838 (262,674)	11,557	152,349	11,315,789	35 [ 20 ]
レジャー・サービス業	18,325,476	5,751,900	5,228,375 (2,717,008)	478,048	1,159,891	30,943,692	423 [ 615 ]
その他の事業	189,605	34,522	875,176 (18,169)		24,509	1,123,812	157 [ 323 ]
小計	28,116,836	7,920,538	15,632,713 (3,599,472)	495,929	1,602,611	53,768,628	1,534 [ 1,844 ]
全社							33 [ 17 ]
合計	28,116,836	7,920,538	15,632,713 (3,599,472)	495,929	1,602,611	53,768,628	1,567 [ 1,861 ]

(注) 1 帳簿価額その他は工具・器具・備品、諸施設であります。金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記のほかに主な賃借土地は下記のとおりであります。

会社名	名称	面積(㎡)
提出会社	山中湖畔経営地	3,192,025
提出会社	フジヤマ リゾート	1,605,903
提出会社	富士ゴルフコース	641,760
提出会社	ハイランド	243,469
富士急安達太良観光(株)	あだたら高原スキー場	356,375
表富士観光(株)	大富士ゴルフ場	295,569

3 上記のほかにリース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	名称	台数	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	富士急ハイランド 乗物機械	2	115,836	767,834
提出会社	イエティ 人工造雪機	1	5,521	104,914
提出会社	乗合・貸切バス車両	18	70,518	253,846
(株)フジエクスプレス	乗合・貸切バス車両	50	232,441	871,906
富士急静岡バス(株)	乗合・貸切バス車両	10	42,493	146,627
富士急平和観光(株)	乗合・貸切バス車両	22	102,625	326,557
富士急シティバス(株)	乗合・貸切バス車両	9	54,066	402,569
富士急行観光(株)	貸切バス車両	33	118,953	560,909
富士急湘南バス(株)	貸切バス車両	6	23,866	171,439

4 従業員 [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

5 全社資産につきましては、各セグメントへ振替をしております。

(2) 提出会社

総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	3,047,354	548,739	2,520,675 (423,095)	206	163,343	6,280,319	157 [108]
不動産業	5,379,632	89,413	5,001,363 (521,167)	11,557	151,409	10,633,376	12 [4]
レジャー・サービス業	17,026,692	5,745,850	4,147,592 (2,101,275)	478,048	1,088,070	28,486,254	18 [5]
合計	25,453,679	6,384,004	11,669,631 (3,045,538)	489,812	1,402,823	45,399,951	187 [117]

- (注) 1 帳簿価額その他は工具・器具・備品、諸施設であります。  
 2 従業員数 [ ] は、臨時従業員数を外書しております。なお、全社(共通)に所属する従業員数は含めておりません。  
 3 各事業関連・その他固定資産につきましては、各セグメントへ振替をしております。

運輸業(従業員157人)

(A) 鉄道事業

(イ) 線路及び電路施設

区間	営業料(料)	線路延長(料)	電圧(V)	軌間(m)	駅数	変電所数	単線複線の別
大月～河口湖	26.6	32.276	1,500	1.067	18	3	単線

(ロ) 車両

種類		在籍車両数(両)
客車	電動客車	26
合計		26

- (注) 1 上記の他、特殊車両4両を保有しております。  
 2 工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
電車修理工場	山梨県富士吉田市	10,982	1,366	67

(B) バス事業

名称	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
旧吉田営業所	山梨県 富士吉田市	48,037	1,656	70,136			
旧甲府営業所	山梨県 甲府市	54,498	7,008 (997)	828,577			
河口湖営業所	山梨県南都留郡 富士河口湖町	161,931	(16,217)		18	13	31
旧松田営業所	神奈川県足柄上郡 松田町	36,498	5,689 (1,288)	78,579			
御殿場営業所	静岡県 御殿場市	37,218	10,110 (2,910)	16,793	33	9	42
旧静岡西営業所	静岡県 富士市	56,291	15,789	111,813			

(注) 1 上記中の( )は外数で賃借面積を示しております。

2 : 子会社へ賃貸しております。

不動産業(従業員12人)

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)
熱海シーサイド・スパ&リゾート	静岡県 熱海市	1,249,643	(1,850)	
富士吉田富士急ターミナルビル	山梨県 富士吉田市	1,372,072	7,571	108,196
沼津富士急ビル	静岡県 沼津市	508,908	1,820	925,000
山中湖畔経営地	山梨県南都留郡 山中湖村	223,600	101,312(3,192,025)	76
ハイランドリゾートスクエア	山梨県南都留郡 富士河口湖町	218,025	7,357	7,516
富士市複合店舗	静岡県 富士市	207,997	12,968	91,835
旭日丘リゾートスクエア	山梨県南都留郡 山中湖村	126,605	(4,581)	
沼津複合店舗	静岡県 沼津市	92,217	4,608	228,531
甲府富士急ビル	山梨県 甲府市	210,655	289	79,725

(注) 1 上記中の( )は外数で賃借面積を示しております。

2 上記施設はすべて賃貸施設であります。

3 (転貸土地面積) 2,614,426m<sup>2</sup>

レジャー・サービス業(従業員18人)

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)
ハイランド	山梨県 富士吉田市 山梨県南都留郡 富士河口湖町	9,165,712	247,630(243,469)	1,775,103
ホテルマウント富士	山梨県南都留郡 山中湖村	2,425,214	170,161 (837)	202,547
フジヤマ リゾート	静岡県 裾野市	2,660,973	53,707(1,605,903)	11,557
富士ゴルフコース	山梨県南都留郡 山中湖村	589,647	32,971 (641,760)	125,678

(注) 上記中の( )は外数で賃借面積を示しております。

(3) 国内子会社

運輸業(従業員762人)

(A) 鉄道事業

(イ) 線路及び電路施設

線別	区間	営業杆(杆)	線路延長(杆)	電圧(V)	軌間(m)	駅数	変電所数	単線複線の別
岳南鉄道	吉原～ 岳南江尾	9.2	15.93	1,500	1.067	10	1	単線

(ロ) 車両

会社名	電動客車(両)	制御客車(両)	電気機関車(両)	計(両)
岳南鉄道(株)	4	1	4	9

(注) 車両基地

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)
岳南鉄道(株)	鉄道部車両区	静岡県富士市	1,220	766	547

(B) バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
富士急行観光(株)	東京都 江戸川区ほか	125,026	5,671	1,255,287		66	66

(C) ハイヤー・タクシー事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)
富士急伊豆タクシー(株)	静岡県 三島市ほか	48,252	8,246 (649)	185,008

(注) 上記中の( )は外数で賃借面積を示しております。

不動産業(従業員23人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)
富士急行観光(株)	東京都 江東区ほか	654,846	2,977	149,432

レジャー・サービス業(従業員405人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)
表富士観光(株)	静岡県 富士市	533,267	319,831 (295,569)	633,866
(株)富士宮富士急ホテル	静岡県 富士宮市	404,645	918 (37)	25,885
(株)富士急マリンリゾート	静岡県 熱海市		1,850	343,739
富士観光興業(株)	山梨県南都留郡 富士河口湖町	195,025		
(株)ピカ	山梨県 富士吉田市ほか	119,205	(29,894)	

(注) 上記中の( )は外数で賃借面積を示しております。

その他の事業(従業員157人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)
富士ミネラルウォーター(株)	山梨県南巨摩郡 身延町	39,864	7,834	216,170
(株)富士急ビジネスサポート	山梨県 富士吉田市	5,481	2,452	184,803
(株)富士急百貨店	静岡県 沼津市ほか	108,281	52,026	309,112

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	事業の種類別 セグメント の名称	投資予定額 総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手年月	完成予定 年月
提出会社	継電連動装置更新工事 等	運輸業	229,490		平成20年4月	平成21年3月
	ハイランド高速バスターミナル建 替計画 等	運輸業	164,990		平成20年4月	平成21年3月
	熱海シーサイド・スパ&リゾート 客室リニューアル 等	不動産業	265,450		平成20年4月	平成21年3月
	(ハイランド) ウォーターライド新設 等 ハイランドリゾート ホテル&ス パ客室改装 等 (フジヤマ リゾート) ウルトラマンレストラン新設 シルバニアリンク新設 等 (その他) あだたら高原スキー場 ゴールド ラインリフト架替 精進ホテルリニューアル 本栖芝桜ガーデン新設 等	レジャー・ サービス業	3,181,380	387,000	平成20年4月	平成21年3月
富士急シティバ ス(株)	乗合バス車両購入 等	運輸業	134,400		平成20年4月	平成21年3月

(注) 今後の所要資金は、自己資金及び借入金等によりまかなう予定であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,695,000
計	331,695,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,769,477	109,769,477	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	109,769,477	109,769,477		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月29日 (注)		109,769,477		9,126,343	1,000,000	2,398,352

(注) 平成14年6月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	48	21	137	42	2	4,289	4,542	
所有株式数(単元)	25	47,072	215	40,891	1,194	31	19,857	109,285	484,477
所有株式数の割合(%)	0.02	43.07	0.20	37.42	1.09	0.03	18.17	100.00	

(注) 1 自己株式は2,409,866株であり、このうち2,409,000株(2,409単元)は「個人その他」の欄に、866株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めてあります。なお、平成20年3月31日現在の実質的な所有株式数は2,409,866株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人堀内浩庵会	山梨県富士吉田市新西原五丁目5597番103号	12,912	11.76
株式会社エフ・ジェイ	東京都渋谷区初台一丁目55番7号	12,708	11.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	10,684	9.73
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	10,675	9.72
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	7,650	6.97
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	3,052	2.78
みずほ信託退職給付信託スルガ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,555	2.33
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番1号	2,506	2.28
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	2,473	2.25
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号	2,409	2.20
計		67,626	61.60

(注) みずほ信託退職給付信託スルガ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数2,555千株は、スルガ銀行株式会社が、みずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図者はスルガ銀行株式会社が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,409,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,423,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,453,000	105,453	
単元未満株式	普通株式 484,477		
発行済株式総数	109,769,477		
総株主の議決権		105,453	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式866株及び相互保有株式2,505株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 二丁目5番1号	2,409,000		2,409,000	2.19
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉一丁目 17番39号	523,000		523,000	0.48
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243番	460,000		460,000	0.42
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 五丁目2番1号	439,000		439,000	0.40
(相互保有株式) 富士急ビルディング株式会社	山梨県富士吉田市新西原 五丁目2番1号	1,000		1,000	0.00
計		3,832,000		3,832,000	3.49

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年5月17日)での決議状況 (取得期間 本取締役会(平成18年5月17日)終了の時から、第106期決算取締役会終了の時まで)	1,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	600,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月9日)での決議状況 (取得期間 本取締役会(平成19年5月9日)終了の時から、第107期決算取締役会終了の時まで(1年間))	1,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	307,000	118,694,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	693,000	481,306,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	69.3	80.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	69.3	80.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月14日)での決議状況 (取得期間 本取締役会(平成20年5月14日)終了の時から、1年間)	1,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,465	10,512,167
当期間における取得自己株式	3,354	1,328,170

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	8,529	3,389,804	391	155,032
保有自己株式数	2,409,866		2,412,829	

(注) 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に、配当につきましても継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当金においても、上記基本方針のもと、前期同様1株につき、5円の配当を実施いたしました。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

当期の内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	536,798	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	484	429	762	737	655
最低(円)	389	380	375	450	367

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	550	428	425	420	407	407
最低(円)	401	398	386	367	385	375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		堀内光雄	昭和5年1月1日生	昭和28年2月 当社入社 昭和33年11月 " 東京分室長 昭和34年2月 " 常務取締役 昭和35年12月 " 代表取締役副社長 昭和37年9月 " 代表取締役社長 昭和51年12月 衆議院議員 平成元年6月 労働大臣 当社取締役及び代表取締役社長辞任 平成元年9月 当社社主(現在) 平成2年6月 " 代表取締役会長 平成5年7月 衆議院議員(現在) 平成9年9月 通商産業大臣 当社取締役及び代表取締役会長辞任 平成10年8月 ハイランドリゾート株式会社代表取締役会長(現在) 平成11年6月 富士急商事株式会社代表取締役 平成11年6月 当社代表取締役会長(現在) 平成12年3月 株式会社エフ・ジェイ代表取締役(現在)	(注) 4	1,110
代表取締役 社長		堀内光一郎	昭和35年9月17日生	昭和58年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 昭和63年3月 当社入社、経営企画部長 昭和63年6月 " 取締役 平成元年2月 " 専務取締役 平成元年6月 " 代表取締役専務取締役 平成元年9月 " 代表取締役社長(現在) 平成11年6月 富士急商事株式会社代表取締役 平成11年6月 ハイランドリゾート株式会社代表取締役(現在) 平成12年3月 株式会社エフ・ジェイ代表取締役(現在) 平成16年2月 身延登山鉄道株式会社代表取締役社長(現在)	(注) 5	101
専務取締役	I R推進室担当兼 経営管理部担当	帆足雅晴	昭和15年9月13日生	昭和38年3月 当社入社 平成2年3月 富士急行観光株式会社代表取締役社長 平成2年6月 当社取締役 平成7年6月 " 常務取締役 平成11年6月 " 専務取締役(現在) 平成12年6月 " 企画部長 平成13年6月 " 社長室担当兼企画部長 平成14年7月 " 社長室担当兼企画部担当兼管理一部担当 平成16年4月 " 経営企画室長兼人事部担当兼経理部担当兼管理二部担当 平成17年4月 " 経営企画室長兼人事部担当兼経理部担当 平成17年6月 " 経営企画室長兼経理部担当 平成17年12月 " 経営管理部担当 平成19年4月 " I R推進室担当兼経営管理部担当(現在)	(注) 5	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	企画部担当	澤 辺 正 恭	昭和16年7月16日生	昭和39年3月 当社入社 平成10年11月 " 営業推進部長 平成11年6月 " 取締役 平成12年6月 " 営業部長 平成15年6月 " 常務取締役 平成16年2月 " 社長室長兼営業部長 平成16年6月 " 社長室担当兼営業部長 平成17年4月 " 秘書室長兼企画開発部長兼 営業部長 平成17年6月 " 専務取締役(現在) 平成17年6月 " 秘書室長兼営業部長 平成17年12月 " 企画部担当 平成18年7月 " 企画部長 平成20年6月 " 企画部担当(現在)	(注) 4	19
専務取締役	交通事業部 担当	堀 内 哲 夫	昭和23年2月12日生	平成8年6月 運輸省新潟運輸局長 平成10年6月 " 運輸政策局情報管理部長 平成12年6月 " 辞職 平成12年7月 本州四国連絡橋公団監事 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 " 取締役 平成16年6月 " 社長室長 平成17年2月 " 管理二部長 平成17年6月 " 常務取締役 平成17年12月 " 交通事業部長 平成18年7月 " 交通事業部担当(現在) 平成20年6月 " 専務取締役(現在)	(注) 5	4
常務取締役	グループ事業部 長兼不動産事業 部担当	福 重 隆 一	昭和28年12月1日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社 みずほフィナンシャルグループ以下 同じ)入行 平成9年6月 " 営業第十部第二班参事役 平成10年5月 " 大阪営業第一部第一班参事役 平成13年6月 " 業務部副部長 平成14年4月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ監査役室室長 株式会社みずほ銀行審査第一部副部 長 平成14年8月 当社顧問 平成17年4月 " 取締役 平成17年6月 " 企画開発部長 平成17年6月 " 企画部長 平成17年12月 " グループ事業部長 平成19年6月 " 常務取締役(現在) 平成20年6月 " グループ事業部長兼不動産事業 部担当(現在)	(注) 4	3
取締役		林 有 厚	昭和5年1月1日生	昭和30年4月 株式会社後楽園スタジアム(現株式 会社東京ドーム以下同じ)入社 昭和55年4月 " 取締役 昭和57年5月 " 常務取締役 昭和59年3月 " 専務取締役 昭和62年4月 " 代表取締役副社長 平成8年6月 株式会社東京ドーム代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役(現在) 平成14年4月 株式会社東京ドーム代表取締役社長 兼社長執行役員(現在)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		宇野 郁夫	昭和10年1月4日生	昭和34年3月 昭和61年7月 平成元年3月 平成4年3月 平成6年3月 平成9年4月 平成10年6月 平成17年4月	日本生命保険相互会社入社 " 取締役 " 常務取締役 " 専務取締役 " 代表取締役副社長 " 代表取締役社長 当社取締役(現在) 日本生命保険相互会社代表取締役会長 (現在)	(注) 5	
取締役		秋山 智史	昭和10年8月13日生	昭和34年4月 昭和59年7月 平成元年3月 平成10年7月 平成11年6月	富国生命保険相互会社入社 " 取締役 " 常務取締役 " 代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 4	
取締役		藤田 讓	昭和16年11月24日生	昭和39年4月 平成4年7月 平成6年4月 平成8年4月 平成15年6月	朝日生命保険相互会社入社 " 取締役総合企画部長 " 常務取締役 " 代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 4	
取締役		尾崎 讓	昭和10年5月20日生	昭和33年4月 昭和50年4月 昭和55年7月 昭和58年6月 昭和59年6月 昭和63年12月 平成3年6月 平成4年6月 平成6年5月 平成11年10月 平成15年2月 平成15年6月	大蔵省入省(主税局調査課) 外務省在アメリカ合衆国日本国大使館 参事官 内閣総理大臣秘書官事務取扱 大臣官房文書課長 大蔵省近畿財務局長 大蔵省主税局長 国税庁長官 大蔵事務次官 国民金融公庫総裁 国民生活金融公庫総裁 矢崎総業株式会社顧問(現在) 当社取締役(現在)	(注) 4	
取締役	監査室長兼 総務部長兼人事 部長兼コンプ ライアンス担 当兼IT推進 委員長	小泉 孝範	昭和25年2月3日生	昭和48年3月 平成11年1月 平成12年6月 平成14年10月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 " 人事部長 " 企画部部长 株式会社富士急ハイランド取締役副社 長 当社取締役(現在) 株式会社富士急ハイランド代表取締 役社長 当社人事部長 監査室長兼総務部長兼人事部長兼コン プライアンス担当兼IT推進委員長 (現在)	(注) 4	45
取締役		石川 二比古	昭和24年7月30日生	昭和48年3月 平成11年1月 平成14年4月 平成15年8月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年12月 平成19年6月	当社入社 株式会社エイチアールエヌ専務取締 役社長 ハイランドリゾート株式会社代表取締 役社長 当社企画部部长 " 人事部長 " 取締役(現在) " 監査室長兼人事部長 " 監査室長兼人事部長兼総務部長 株式会社富士急ハイランド代表取締 役社長(現在)	(注) 5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	交通事業部長	小林 正幸	昭和26年11月1日生	昭和50年3月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年8月 平成17年12月 平成18年6月 平成18年7月 当社入社 " 管理二部部長 " 企画部部長 " 管理二部部長 " 交通事業部部長 当社取締役(現在) " 交通事業部長(現在)	(注) 5	8
取締役	企画部長	新井 正久	昭和26年12月31日生	昭和49年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成17年11月 平成17年11月 平成17年12月 平成19年10月 平成20年6月 平成20年6月 環境庁(現環境省)入庁 環境省自然環境局東北北海道地区自然保護事務所長 環境省自然環境局九州地区自然保護事務所長 当社入社 " 企画開発部部長 " 企画部部長 " グループ事業部部長 当社取締役(現在) " 企画部長(現在)	(注) 5	
取締役	I R推進室長 兼経営管理部長	和田 一成	昭和30年2月15日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成17年2月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 当社入社 " 部長待遇 " 経理部部長 " 経営管理部部长 " 経営管理部部长 " I R推進室長兼経営管理部部长 (現在) 当社取締役(現在)	(注) 5	5
取締役	不動産事業部長	勝俣 收	昭和28年8月8日生	昭和48年2月 平成19年8月 平成20年6月 平成20年6月 当社入社 " グループ事業部部長 当社取締役(現在) " 不動産事業部長(現在)	(注) 5	5
常勤監査役		矢野 勝	昭和19年2月27日生	昭和37年3月 平成8年6月 平成9年6月 平成9年6月 平成15年6月 当社入社 株式会社富士急ハイランド専務取締役 当社取締役 株式会社富士急ハイランド代表取締役社長 当社常勤監査役(現在)	(注) 7	16
常勤監査役		清水 守	昭和20年6月17日生	昭和44年3月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成17年2月 平成17年6月 平成17年12月 平成19年6月 当社入社 " 監査室長兼資材部担当 " 取締役 " 監査室長兼総務部長 " 管理一部長 " 常務取締役 " グループ事業部長 " 常勤監査役(現在)	(注) 7	20
監査役		堀田 力	昭和9年4月12日生	昭和63年4月 平成元年9月 平成2年6月 平成3年10月 平成3年11月 平成3年11月 平成7年3月 平成7年6月 甲府地方検察庁検事正 最高検察庁検事 法務大臣官房長 最高検察庁検事 退職・弁護士登録(現在) さわやか法律事務所及びさわやか福祉推進センター所長 財団法人さわやか福祉財団理事長(現在) 当社監査役(現在)	(注) 8	
監査役		よしざわ 信一	昭和8年1月20日生	昭和30年4月 昭和62年6月 平成元年2月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 株式会社山梨中央銀行入行 " 取締役人事部長 " 取締役総合企画部長 " 常務取締役総合企画部長 " 常務取締役営業本部長 " 代表取締役専務 " 代表取締役頭取 " 代表取締役会長 当社監査役(現在) 株式会社山梨中央銀行取締役相談役(現在)	(注) 7	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		岡本和也	昭和9年10月16日生	昭和33年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行以下同じ)入行 昭和60年2月 " 営業本部営業第二部長 昭和61年6月 " 取締役 平成元年6月 " 代表取締役常務 平成6年6月 " 代表取締役専務 平成10年1月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)代表取締役副頭取 平成10年6月 東京三菱証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社以下同じ)代表取締役社長 平成13年6月 " 代表取締役会長 平成14年6月 株式会社山形銀行監査役(現在) 平成14年6月 三菱地所株式会社監査役 平成15年6月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド監査役(現在) 平成17年6月 当社監査役(現在) 平成18年6月 三菱地所株式会社取締役(現在)	(注) 6	5
計						1,383

- (注) 1 取締役社長 堀内光一郎は取締役会長 堀内光雄の長男であります。  
 2 取締役のうち、林 有厚、宇野郁夫、秋山智史、藤田 譲、尾崎 護の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 3 監査役のうち、堀田 力、よしざわ信一、岡本和也の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 4 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで  
 5 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで  
 6 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで  
 7 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで  
 8 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 『コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方』

当社は、「富士急グループ経営理念」「経営ビジョン」に基づき、株主をはじめ、お客様、地域の皆様などの様々なステークホルダーから信頼される経営を行い、グループ価値の向上を図っていくため、透明性と健全性を確保し、的確でスピーディーな意思決定ができる経営体制の確立と業務執行に対する監督機能の強化を図ることが重要な経営課題のひとつであると考えております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は、従来から社外より取締役及び監査役を招聘しており、取締役会は社外取締役5名を含む17名（平成20年6月27日現在）で構成され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行うなどを目的に年6回開催されております。監査役会は社外監査役3名を含む5名（平成20年6月27日現在）で構成されており年7回開催されております。なお、当社は定款において取締役定数20名以内、監査役定数5名以内としております。

会計監査人は、平成19年6月27日をもって「きさらぎ監査法人」を選任いたしました。なお、前任は「みすず監査法人」であり、当該監査人の退任に至る経緯は下記のとおりであります。

##### <退任の経緯>

当社の会計監査人でありました中央青山監査法人（平成18年9月1日、みすず監査法人に名称変更）は、平成18年5月10日付にて、金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日までの2ヶ月間の業務停止処分を受け、平成18年7月1日に当社の会計監査人としての資格を喪失し、退任いたしました。これに伴い、当社の会計監査人の、監査業務が中断されないよう、平成18年7月1日付で監査法人原会計事務所を一時会計監査人として選任し、また、監査業務の万全を期すことおよび継続性を確保するため、平成18年9月7日付でみすず監査法人も一時会計監査人として追加選任し、監査法人原会計事務所との共同監査体制とすることといたしました。その後、平成18年9月28日付で監査法人原会計事務所より辞任の申し出があり、当社は同日付で受理し、平成19年6月26日まで、一時会計監査人としてみすず監査法人が当社監査業務を実施しました。

以上のような経緯を経て、平成19年6月27日の当社株主総会において、新たにきさらぎ監査法人を会計監査人に選任し、現在に至っております。

このほか、常勤の役員で構成する常勤役員会を随時開催し、取締役会の定める基本方針にもとづいて、社長が業務を執行するにあたり、経営の基本計画と、業務執行の基本方針を確立するため、経営に関する重要事項の審議を行っております。また、原則として毎週1回、常勤の役員と業務を執行する幹部職員による役員部長会を開催し、社長の方針および指示事項の実施状況報告ならびに、各室部関連事項の協議を行い円滑なる業務運営の推進を図っております。

##### 会社の機関・内部統制の関係をわかりやすく示す図表

#### 別紙

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会の基に、上記のとおり、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。また、当社は複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、企業経営及び日常の業務に関し、必要に応じて法的な指導を受ける体制をとっております。

内部統制システムの整備状況は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するとともに効率的に行われる体制作りや、情報の保存及び管理に関する体制作りのほか、監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制作りなどの基本方針を平成18年5月17日の取締役会において決定し、進捗状況に応じた

改正を行うため、平成20年4月30日に下記のとおり改正決議いたしました。

## < 決議事項 >

### 1. 業務における基本方針

富士急グループは十二分に安全を心がけ、ステークホルダー重視の経営をすることにより、アメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指す。

また、具体的な行動をおこす指針として以下の「経営ビジョン」の基に、行動する。

#### <経営ビジョン>

- ・世界中のお客様の立場に立って、120%の安全と最高のホスピタリティの提供を目指します。
- ・自然環境、地域社会を大切に、皆様から信頼される会社になります。
- ・社員が夢と誇りを持てる会社となります。

### 2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a. 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、富士急グループ「企業行動規範」、「職員倫理規程」を全役職員に周知徹底させるとともに、「コンプライアンス管理規程」に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、定期的なコンプライアンス遵守方策の策定・見直しを行う体制としている。

なお、コンプライアンス委員会を中心として、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応し、財務報告の信頼性を確保する体制を維持していく。

b. コンプライアンスに係る研修、マニュアルの作成・配布等を行うことなどにより、役職員の知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成していくよう取り組む。

c. 万一、法令及び定款に抵触するおそれのある事態が発生した場合には、その内容や対処案が速やかに各室部から取締役社長に報告され、役員部長会で審議される体制とする。

d. 役職員が、社内においてコンプライアンスに抵触する行為を行うか、若しくは行われようとしていることに気がついた場合は、「内部通報規程」に基づきコンプライアンス委員会へ通報する体制と通報者に対して不利益な扱いを行わない体制とする。

### 3. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

a. 取締役の意思決定又は取締役に対する報告及び重要な書類・保存・廃棄に関しては、「文書取扱規程」並びに「文書管理規程」に基づき行う。

b. 情報の管理については、「内部情報管理規程」のほか「情報セキュリティ基本方針」・「情報セキュリティ管理基準」に基づき厳正な管理を行う。

### 4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a. 取締役社長に直属する部署として、監査室を設置し、監査部門担当取締役が同室長として、その業務を管掌する。

b. 監査室は、定期的に業務監査実施項目および実施方法を検証し、必要があれば監査方法の改善を行う。

c. 各室部は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、定期的に監査室に報告するとともに、監査室は監査を実行し、法令及び定款に違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、

発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに社長及び各室部長へ通報する。

- d . 更に、「事件、事故等に係わる内部情報の管理に関する規程」を基に、情報管理委員会のほか、必要に応じた危機管理体制を構築する。
- 5 . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a . 将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度予算を立案し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、部門ごとに業績目標と責任を明確化し、かつその評価方法を明らかにする。
  - b . 定例の取締役会において重要事項の決定をするとともに、経営効率を向上させるため、常勤取締役・常勤監査役が出席する常勤役員会及び各室部の業務の実施状況報告ならびに各室部関連事項の協議を行う役員部長会を定期的に開催し、業務執行に関する審議と報告を機動的に行う。なお、各会議体への付議事項は、基準を明確化し効率的な職務執行が行われる体制とする。
  - c . 日常の職務遂行に関しては、「業務分掌規程」、「専決権限規程」に基づき各室部長が意思決定ルールに則り職務を遂行する。
- 6 . 企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - a . グループ会社共通の富士急グループ「企業行動規範」に基づき、また、すべてのグループ会社において「職員倫理規程」に基づき、コンプライアンス体制の強化に努める。
  - b . グループ会社管理の担当部を置き、「関係会社管理規程」に基づき、各グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。
  - c . 監査室はグループ会社に関しても、リスクの評価及び適切な管理状況の報告を行う。
  - d . グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告のほか、重要案件については合議制のもとに事前協議を行う。
  - e . グループ会社経営者から、社長・関係取締役・常勤監査役に対して半期に1回の決算報告、年1回の予算報告を実施し、全体方針の統制を図る。
- 7 . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
監査役を補助すべき事務スタッフを監査室内に置く。
- 8 . 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、人事担当取締役と常勤監査役が事前に協議を行う。
- 9 . 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
役職員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生するおそれがあるときや、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき及び、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
- 10 . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - a . 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、常勤役員会・役員部長会・重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて役職員にその説明を求めることができる。
  - b . 監査役は、当社の会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。
- 11 . 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況  
当社グループは、反社会的勢力や関連団体と断固として対決し、いかなる取引も行わない。  
また、その旨を富士急グループ「企業行動規範」、「職員倫理規程」に定め、当社及びグループ役職員全員に周知徹底するとともに、平素より警察、弁護士等の外部専門機関と連携し、排除運動や各種研修受講、教育などを実施し、啓蒙活動を行う。  
更に、今後の取組みとして各条項に定める担当者の下で、内部統制システムについての不断の見直しによってそ

の改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を維持して参ります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役社長の直下組織で内部監査部門である監査室に総員6名を配置し、内部監査規程に基づく適正な業務監査を定例的に行っております。

監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は常勤役員会、役員部長会およびその他の重要な会議に出席するほか、業務の執行状況や決裁書類の閲覧及び重要な財産の調査を行っているほか、監査室と緊密な連携を保ちながら、当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、厳正な監査を行っております。

#### 会計監査の状況

当社は、平成19年度に会計監査人として「きさらぎ監査法人」と監査契約を締結いたしました。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当期において監査業務を執行した公認会計士は佐野允夫、星野紘紀（いずれも初年）の各氏であり、その監査業務に係る補助者は13名（公認会計士9名、会計士補1名、その他3名）であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役5名は、株式会社東京ドーム・日本生命保険相互会社・富国生命保険相互会社・朝日生命保険相互会社の各代表取締役及び矢崎総業株式会社の顧問が就任しております。日本生命保険相互会社・富国生命保険相互会社・朝日生命保険相互会社は当社の大株主であり、当社に対し資金貸付などの取引を行っておりますが、いずれも定型的な取引で、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、当社と各社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容は、当該契約に基づく賠償の限度額が法令が規定する最低責任限度額とのいずれか高い金額を限度とするものであります。

また、社外監査役3名は、弁護士・株式会社山梨中央銀行の取締役相談役・三菱地所株式会社取締役が就任しております。株式会社山梨中央銀行は当社の大株主であり、当社に対し資金貸付などの取引を行っておりますが、いずれも定型的な取引で、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、社外監査役はその責任について、取締役会の決議により法令の定める限度内において免除することができることを定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役選任の決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づき、利益阻害要因となるリスクの検討を行い、社長への諮問などを行うリスクマネジメント委員会を設置している。リスクマネジメント委員会は、各室部・各部門に関するリスクを定期的に報告させ掌握するとともに、必要に応じ具体策を検討・実行するためのワーキンググループを編成させることなどを行い、更に監査室と連携したリスク管理を行うこととしている。また、監査室は監査を実行し、法令及び定款に違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに社長及び各室部長へ通報する体制をとっております。

また、業務監査実施項目および実施方法を検証し、必要があれば監査方法の改善を行うなど、必要に応じた危機管理体制を見直すこととしております。

( 3 ) 役員報酬の内容

当社の取締役 15 名に対する報酬の内容は、137,790千円であり、うち 5 名の社外取締役に対する報酬は、22,750千円であります。

また、当社の監査役 5 名に対する報酬の内容は、39,320千円であり、うち 3 名の社外監査役に対する報酬は、13,650千円であります。

(注) 上記支給額のほか、次のような支給額・引当額があります。

a . 平成19年6月27日開催の株主総会決議に基づく

退職慰労金支給額 1 名 8,000千円

b . 平成20年6月26日開催の株主総会決議に基づく

退職慰労金制度廃止に伴い、取締役及び監査役が退任する際に支払われる退職慰労金引当額

取締役 16 名及び監査役 4 名 342,782千円

( 4 ) 監査報酬の内容

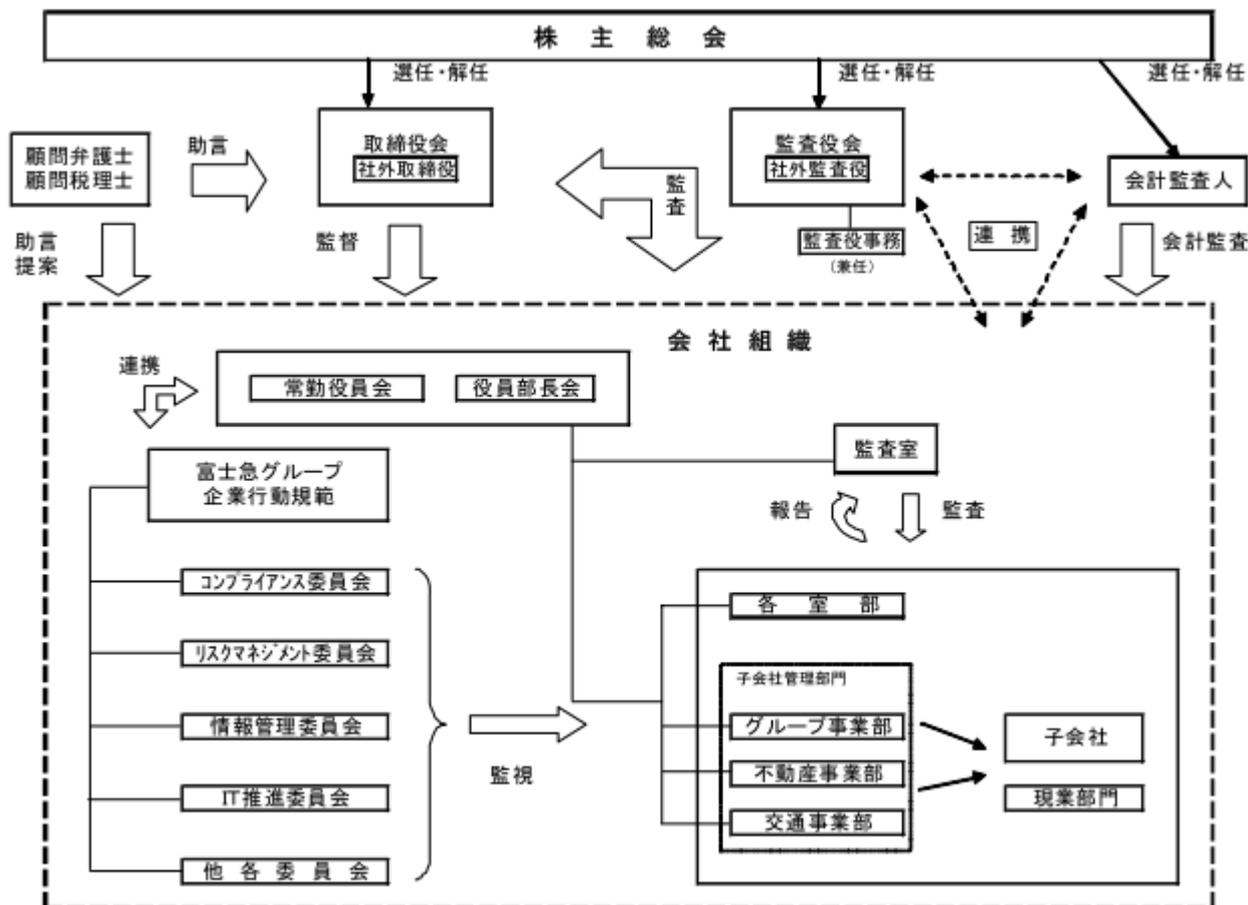
公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づき当社及び連結子会社が支払う報酬

a . みすず監査法人 5,750千円

b . きさらぎ監査法人 20,625千円

上記以外の報酬はありません。

< 会社の機関・内部統制の関係をわかりやすく示す図表 >



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)第46条及び第68条による別記事業に該当するため、以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずぎ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、きさらぎ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第106期連結会計年度の連結財務諸表及び第106期事業年度の財務諸表 みずぎ監査法人

第107期連結会計年度の連結財務諸表及び第107期事業年度の財務諸表 きさらぎ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	5 6	6,441,252	27.2	5,759,801	24.1
2 受取手形及び売掛金		2,681,546		2,305,741	
3 有価証券		9,972		9,964	
4 分譲土地建物		11,991,232		9,800,896	
5 たな卸資産		1,096,836		1,190,760	
6 繰延税金資産		393,119		358,488	
7 その他		695,891		759,505	
8 貸倒引当金		8,240		24,386	
流動資産合計		23,301,611		20,160,770	
固定資産					
A 有形固定資産	1 2 4		72.8		75.9
1 建物及び構築物		28,018,093		28,116,836	
2 機械装置及び運搬具		8,495,953		7,920,538	
3 土地		13,519,619		15,632,713	
4 建設仮勘定		275,970		495,929	
5 その他		1,612,839		1,602,611	
有形固定資産合計		51,922,475		53,768,628	
B 無形固定資産					
1 その他		3,002,196		3,054,476	
無形固定資産合計		3,002,196			
C 投資その他の資産	3		100.0		100.0
1 投資有価証券		5,732,483		4,972,642	
2 長期貸付金		203,600		203,600	
3 繰延税金資産		525,509		537,409	
4 その他		1,022,337		847,328	
5 貸倒引当金		29,734		26,819	
投資その他の資産合計		7,454,196		6,534,160	
固定資産合計		62,378,868		63,357,266	
資産合計		85,680,479		83,518,037	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	6	3,052,470		2,594,034	
2 短期借入金	4	14,884,052		22,842,075	
3 未払消費税等		157,193		329,927	
4 未払法人税等		771,215		390,827	
5 賞与引当金		505,709		497,287	
6 役員賞与引当金		40,000		9,000	
7 その他		3,477,576		2,947,194	
流動負債合計		22,888,218	26.7	29,610,346	35.5
固定負債					
1 長期借入金	4	40,288,663		31,481,370	
2 繰延税金負債		341,579		18,673	
3 退職給付引当金		1,520,254		1,452,493	
4 役員退職慰労引当金				342,782	
5 その他	4	4,536,041		4,530,468	
固定負債合計		46,686,539	54.5	37,825,788	45.3
負債合計		69,574,758	81.2	67,436,134	80.8
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		9,126,343	10.7	9,126,343	10.9
2 資本剰余金		3,399,001	4.0	3,399,631	4.1
3 利益剰余金		3,661,244	4.3	4,345,406	5.2
4 自己株式		1,254,082	1.5	1,398,459	1.7
株主資本合計		14,932,505	17.4	15,472,921	18.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		608,450	0.7	97,511	0.1
評価・換算差額等合計		608,450	0.7	97,511	0.1
少数株主持分		564,765	0.7	511,470	0.6
純資産合計		16,105,721	18.8	16,081,902	19.2
負債純資産合計		85,680,479	100.0	83,518,037	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			46,414,098	100.0		47,496,731	100.0
営業費							
1 運輸事業等営業費 及び売上原価	1	40,431,570			42,697,681		
2 販売費及び一般管理費	1 2	1,272,174	41,703,744	89.9	1,190,440	43,888,121	92.4
営業利益			4,710,353	10.1		3,608,609	7.6
営業外収益							
1 受取利息		1,801			7,019		
2 受取配当金		27,761			36,071		
3 持分法による投資利益		87,774			37,012		
4 持分変動差額					39,265		
5 損害賠償金受入額		52,913					
6 雑収入		214,963	385,214	0.8	164,840	284,209	0.6
営業外費用							
1 支払利息		1,184,013			1,199,162		
2 雑支出		98,039	1,282,053	2.7	140,942	1,340,105	2.8
経常利益			3,813,514	8.2		2,552,713	5.4
特別利益							
1 固定資産売却益	3	55,688			210,172		
2 投資有価証券売却益		2,860					
3 工事負担金受入額		77,672			127,892		
4 補助金		133,100			175,617		
5 貸倒引当金戻入額		11,916	281,238	0.6		513,683	1.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	296,982			57,846		
2 投資有価証券評価損							
3 分譲土地評価損		300,488			344,321		
4 役員退職慰労引当金 繰入額							
5 固定資産圧縮損	5	198,947			284,146		
6 固定資産除却損	6	426,625	1,223,044	2.6	159,052	845,366	1.8
税金等調整前当期純利益			2,871,708	6.2		2,221,030	4.7
法人税、住民税 及び事業税		1,146,328			947,595		
法人税等調整額		30,437	1,115,890	2.4	13,080	960,676	2.0
少数株主利益			117,768	0.3		44,930	0.1
当期純利益			1,638,050	3.5		1,215,423	2.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	9,126,343	3,322,142	2,583,014	1,970,140	13,061,359
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			523,643		523,643
役員賞与(注)			36,176		36,176
当期純利益			1,638,050		1,638,050
自己株式の取得				12,127	12,127
自己株式の処分		76,858		728,185	805,043
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		76,858	1,078,229	716,057	1,871,146
平成19年3月31日残高(千円)	9,126,343	3,399,001	3,661,244	1,254,082	14,932,505

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	801,325	801,325	281,190	14,143,876
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				523,643
役員賞与(注)				36,176
当期純利益				1,638,050
自己株式の取得				12,127
自己株式の処分				805,043
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	192,875	192,875	283,575	90,699
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	192,875	192,875	283,575	1,961,845
平成19年3月31日残高(千円)	608,450	608,450	564,765	16,105,721

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	9,126,343	3,399,001	3,661,244	1,254,082	14,932,505
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			531,261		531,261
当期純利益			1,215,423		1,215,423
自己株式の取得				147,767	147,767
自己株式の処分		630		3,389	4,020
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		630	684,162	144,377	540,415
平成20年3月31日残高(千円)	9,126,343	3,399,631	4,345,406	1,398,459	15,472,921

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	608,450	608,450	564,765	16,105,721
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				531,261
当期純利益				1,215,423
自己株式の取得				147,767
自己株式の処分				4,020
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	510,938	510,938	53,295	564,233
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	510,938	510,938	53,295	23,818
平成20年3月31日残高(千円)	97,511	97,511	511,470	16,081,902

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,871,708	2,221,030
2		3,566,452	3,905,645
3		372,069	75,771
4		198,947	284,146
5		11,822	13,230
6		12,378	8,422
7		40,000	31,000
8		113,651	67,760
9			342,782
10		29,563	43,090
11		1,184,013	1,199,162
12		87,774	37,012
13			39,265
14		300,488	
15		55,688	210,172
16		296,982	
17		2,860	
18			57,846
19		200,772	303,510
20		51,190	375,805
21		273,646	56,031
22		208,765	458,731
23		68,614	172,733
24		37,800	
25		551,747	685,521
小計		8,747,792	6,707,636
26		41,335	52,900
27		1,184,345	1,206,973
28		915,226	1,327,984
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		6,689,555	4,225,579

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		10,092	4,095
2		29,500	52,713
3		170,024	249,852
4		9,972	
5		114,995	

6 有形固定資産の取得による支出		6,640,882	4,038,094
7 有形固定資産の売却による収入		614,933	314,492
8 投資有価証券の取得による支出		551,889	103,128
9 投資有価証券の売却による収入		46,220	
10 連結子会社株式の追加取得による支出		985	
11 関連会社株式の追加取得による支出		15,000	
12 貸付金の回収による収入		10,000	
13 その他の投資の増減額		8,545	175,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,234,602	3,352,573
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		197,730	554,600
2 長期借入れによる収入		8,305,000	8,837,000
3 長期借入金の返済による支出		9,546,780	10,240,870
4 連結子会社の設立に伴う 少数株主からの払込による収入		63,000	
5 自己株式の取得による支出		11,649	129,206
6 自己株式の売却による収入		965,231	4,020
7 配当金の支払額		523,739	529,698
8 少数株主への配当金の支払額		2,079	1,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		948,747	1,505,839
現金及び現金同等物の増減額		493,794	632,833
現金及び現金同等物の期首残高		6,798,583	6,304,789
現金及び現金同等物の期末残高		6,304,789	5,671,956

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 42社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略して おります。 当連結会計年度において相模湖リゾート(株)及び本 栖花畑共同事業組合を新たに設立し、連結子会社に 含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 5社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な会社の名称 (株)テレビ山梨 ふじやまビール(株) 身延登山鉄道(株)</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社につい ては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し ております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は 2 社であります。 連結子会社のうち、決算日が異なる会社については、当 該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております が、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引につ いては、調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日未日の市場価格等に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 たな卸資産 イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金 個別法に基づく原価法によっております。 ロ) その他 商品及び原材料については、主に先入先出法に基づ く原価法によっており、貯蔵品については、主に 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 40社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略し ております。 (株)ネプチューンは、(株)富士急情報システムと平成19年 4月1日付けで合併し、(株)レゾナント・システムズ へ商号変更しております。 当連結会計年度において、本栖花畑共同事業組合 は連結子会社の数から除きました。同組合は、当社 が営業者である匿名組合であり、その資産・負債及 び収益・費用はそれぞれ当社の資産・負債及び収 益・費用に含まれております。 富士急ビルディング(株)は、清算手続き中であり ます。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 5社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な会社の名称 (株)テレビ山梨 ふじやまビール(株) 身延登山鉄道(株)</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ) 満期保有目的の債券 同左 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金 同左 ロ) その他 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法              有形固定資産              有形固定資産の減価償却の方法は、主に定額法によっております。              なお、主な耐用年数は次の通りであります。              建物及び構築物 3～60年              機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(3) 工事負担金等の処理方法              鉄道業（当社及び岳南鉄道㈱）における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。              なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準              貸倒引当金              債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。              賞与引当金              従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。              役員賞与引当金              役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。              （会計方針の変更）              当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。              この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が48,000千円減少しております。              なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。              退職給付引当金              従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。              なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。              過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法              リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法              有形固定資産              平成19年3月31日以前に取得したものに旧定額法によっております。              平成19年4月1日以降に取得したものに定額法によっております。              なお、主な耐用年数は次の通りであります。              建物及び構築物 3～60年              機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(3) 工事負担金等の処理方法              同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準              貸倒引当金              同左               賞与引当金              同左               役員賞与引当金              役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。               退職給付引当金              同左               役員退職慰労引当金              役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法              同左</p>
<p>前連結会計年度              (自 平成18年4月1日              至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度              (自 平成19年4月1日              至 平成20年3月31日)</p>

<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法              ヘッジ会計の方法              当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。              ヘッジ手段とヘッジ対象              ヘッジ手段 金利スワップ取引              ヘッジ対象 借入金利              ヘッジ方針              借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。              ヘッジ有効性評価の方法              当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項              消費税等の会計処理の方法              消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項              連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項              のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲              手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法              ヘッジ会計の方法              同左              ヘッジ手段とヘッジ対象              同左                ヘッジ方針              同左              ヘッジ有効性評価の方法              同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項              消費税等の会計処理の方法              同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項              同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項              同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲              同左</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、15,540,955千円であります。                      連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)                      当連結会計年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金の計上)                      当社において、従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)により、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。繰入額のうち当連結会計年度負担額6,417千円、過年度負担額344,321千円は、各々営業費、特別損失にて処理しております。                      この変更により、従来の方法に比較して、営業利益と経常利益はそれぞれ6,417千円、税金等調整前当期純利益は350,738千円減少しております。                      なお、セグメントに与える影響については(セグメント情報)に記載しております。                      また、取締役会の決議により、平成19年8月8日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 1. 前連結会計年度において、無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示することとなりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における無形固定資産の「その他」に含まれている「のれん」は17,394千円であります。	
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、連結損益計算書関係の注記事項2にて、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示することとなりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、「経費」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「経費」に含まれている「のれん償却額」は12,940千円であります。	
(連結キャッシュ・フロー関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示することとなりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」に含まれている「のれん償却額」は12,940千円であります。	
	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「その他」のみとなったため、無形固定資産として表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(分譲土地建物) 当連結会計年度において、保有目的の変更により、分譲土地建物から土地へ294,800千円、土地から分譲土地建物へ54,456千円、それぞれ振り替えております。	(分譲土地建物) 当連結会計年度において、保有目的の変更により、分譲土地建物から土地へ2,142,706千円振り替えております。
	(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、同帳簿価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益への影響は、従来の方法に比較して、営業利益が306,300千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ308,149千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については(セグメント情報)に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 55,664,709千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 58,526,449千円
2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 建物及び構築物 2,760,466千円 機械装置及び運搬具 781,595千円 その他 14,689千円 計 3,556,752千円	2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 建物及び構築物 2,915,341千円 機械装置及び運搬具 781,595千円 その他 14,689千円 計 3,711,627千円
3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,087,669千円	3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,062,782千円
4 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	4 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(1) 財団(鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団) 建物及び構築物 16,291,265千円 機械装置及び運搬具 6,822,555千円 土地 2,780,375千円 その他 753,958千円 計 26,648,154千円 債務額 35,067,000千円 借入金 計 35,067,000千円	(1) 財団(鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団) 建物及び構築物 15,797,135千円 機械装置及び運搬具 5,993,252千円 土地 2,780,375千円 その他 740,091千円 計 25,310,854千円  長期借入金 34,263,000千円 (うち1年以内返済額) (8,131,000千円) 計 34,263,000千円
(2) その他 建物及び構築物 2,889,558千円 土地 3,273,025千円 計 6,162,584千円 債務額 4,063,731千円 借入金 債務額 3,012,000千円 預り保証金 計 7,075,731千円	(2) その他 建物及び構築物 2,638,048千円 土地 3,222,667千円 計 5,860,716千円 短期借入金 765,650千円 長期借入金 2,409,492千円 (うち1年以内返済額) (709,127千円) 預り保証金 2,965,500千円 計 6,140,642千円
5 受取手形割引高は、45,668千円であります。	5 受取手形割引高は、26,030千円であります。
6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 10,040千円 支払手形 9,187千円	6
7 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 4,000,000千円 借入実行残高 千円 差引借入未実行残高 4,000,000千円	7 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 4,000,000千円 借入実行残高 千円 差引借入未実行残高 4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																				
<p>1 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">245,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">505,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">717,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">490,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">40,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,272,174千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">55,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">55,688千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">266,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">296,982千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">111,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">87,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">198,947千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">187,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(解体撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">142,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">426,625千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	245,821千円	賞与引当金繰入額	505,709千円	役員賞与引当金繰入額	40,000千円	人件費	717,956千円	経費	490,519千円	諸税	40,785千円	減価償却費	22,913千円	計	1,272,174千円	車両	55,351千円	土地	337千円	計	55,688千円	建物及び構築物	14,016千円	機械装置及び運搬具	16,221千円	土地	266,633千円	その他	111千円	計	296,982千円	建物及び構築物	111,132千円	機械装置及び運搬具	87,814千円	計	198,947千円	建物及び構築物	187,899千円	機械装置及び運搬具	96,275千円	その他(解体撤去費用他)	142,450千円	計	426,625千円	<p>1 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">245,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">497,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">621,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">519,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">28,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,190,440千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">54,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">155,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">210,172千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">154,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">116,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">284,136千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(解体撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">69,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">159,052千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	245,062千円	賞与引当金繰入額	497,287千円	役員賞与引当金繰入額	9,000千円	人件費	621,640千円	経費	519,490千円	諸税	28,971千円	減価償却費	20,337千円	計	1,190,440千円	車両	54,648千円	土地	155,524千円	計	210,172千円	建物及び構築物	154,864千円	機械装置及び運搬具	116,762千円	その他	12,509千円	計	284,136千円	建物及び構築物	49,132千円	機械装置及び運搬具	40,049千円	その他(解体撤去費用他)	69,869千円	計	159,052千円
退職給付引当金繰入額	245,821千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	505,709千円																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	40,000千円																																																																																				
人件費	717,956千円																																																																																				
経費	490,519千円																																																																																				
諸税	40,785千円																																																																																				
減価償却費	22,913千円																																																																																				
計	1,272,174千円																																																																																				
車両	55,351千円																																																																																				
土地	337千円																																																																																				
計	55,688千円																																																																																				
建物及び構築物	14,016千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	16,221千円																																																																																				
土地	266,633千円																																																																																				
その他	111千円																																																																																				
計	296,982千円																																																																																				
建物及び構築物	111,132千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	87,814千円																																																																																				
計	198,947千円																																																																																				
建物及び構築物	187,899千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	96,275千円																																																																																				
その他(解体撤去費用他)	142,450千円																																																																																				
計	426,625千円																																																																																				
退職給付引当金繰入額	245,062千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	497,287千円																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	9,000千円																																																																																				
人件費	621,640千円																																																																																				
経費	519,490千円																																																																																				
諸税	28,971千円																																																																																				
減価償却費	20,337千円																																																																																				
計	1,190,440千円																																																																																				
車両	54,648千円																																																																																				
土地	155,524千円																																																																																				
計	210,172千円																																																																																				
建物及び構築物	154,864千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	116,762千円																																																																																				
その他	12,509千円																																																																																				
計	284,136千円																																																																																				
建物及び構築物	49,132千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	40,049千円																																																																																				
その他(解体撤去費用他)	69,869千円																																																																																				
計	159,052千円																																																																																				

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477			109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,355,000	19,000	1,328,981	3,045,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,000 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 5,532 株

連結子会社が売却した自己株式

(当社株式)の当社帰属分 1,285,336 株

持分割合の変動による純減 38,113 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	523,643	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、538,460千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	531,261	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、538,392千円であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477			109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,045,019	364,784	8,529	3,401,274

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付による増加 307,000 株

未満株式の買取りによる増加 20,465 株

持分割合の変動による純増 37,319 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 8,529 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	531,261	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、538,392千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529,666	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、536,798千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,441,252千円	現金及び預金勘定 5,759,801千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 136,462千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 87,845千円
現金及び現金同等物 6,304,789千円	現金及び現金同等物 5,671,956千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	6,892,773	531,435	7,424,208	取得価額 相当額	7,181,771	616,349	7,798,121
減価償却 累計額相当額	3,118,544	247,154	3,365,699	減価償却 累計額相当額	3,058,911	296,052	3,354,964
期末残高 相当額	3,774,228	284,280	4,058,508	期末残高 相当額	4,122,860	320,297	4,443,157
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,114,585千円		1年内		1,220,811千円	
1年超		2,943,922千円		1年超		3,222,346千円	
合計		4,058,508千円		合計		4,443,157千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。			
3 支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料		1,130,146千円		支払リース料		1,090,181千円	
減価償却費相当額		1,130,146千円		減価償却費相当額		1,090,181千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	2,303,939	3,268,015	964,075	476,123	923,451	447,328
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	181,257	156,970	24,286	2,054,529	1,762,448	292,081
合計		2,485,197	3,424,986	939,788	2,530,653	2,685,900	155,247

3 当連結会計年度中及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(千円)	46,220	
売却益の合計(千円)	2,860	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	
	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場内国債券	9,972	9,964
(2) その他有価証券		
非上場株式	219,829	220,142
その他		3,816

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	1年以内 (千円)	1年以内 (千円)
満期保有目的の債券		
その他	9,972	9,964
合計	9,972	9,964

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容                      利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。                      なお、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の条件を充たしており、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      金利スワップ取引の市場金利変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 また、当社は平成12年 9月27日に退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,152,255千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託)</td> <td style="text-align: right;">2,756,060千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">732,392千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">391,666千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,520,254千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社で平成15年 4月 1日より退職金規程の一部を改訂しており、これに伴い一部簡便法を使用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">211,088千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,040千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,470千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55,952千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">267,647千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.4% 期待運用収益率 0.4% 数理計算上の差異の処理年数 9～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。) 過去勤務債務の処理年数 11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。)</p>	退職給付債務	3,152,255千円	年金資産(退職給付信託)	2,756,060千円	未認識数理計算上の差異	732,392千円	未認識過去勤務債務	391,666千円	退職給付引当金	1,520,254千円	勤務費用	211,088千円	利息費用	42,040千円	期待運用収益	7,000千円	数理計算上の差異の費用処理額	77,470千円	過去勤務債務の費用処理額	55,952千円	退職給付費用	267,647千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,955,406千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託)</td> <td style="text-align: right;">2,254,400千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">415,773千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">335,713千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,452,493千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社で平成15年 4月 1日より退職金規程の一部を改訂しており、これに伴い一部簡便法を使用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">216,142千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,898千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18,162千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86,189千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55,952千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">266,115千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 同左 割引率 2.4% 期待運用収益率 0.7% 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>過去勤務債務の処理年数 同左</p>	退職給付債務	2,955,406千円	年金資産(退職給付信託)	2,254,400千円	未認識数理計算上の差異	415,773千円	未認識過去勤務債務	335,713千円	退職給付引当金	1,452,493千円	勤務費用	216,142千円	利息費用	37,898千円	期待運用収益	18,162千円	数理計算上の差異の費用処理額	86,189千円	過去勤務債務の費用処理額	55,952千円	退職給付費用	266,115千円
退職給付債務	3,152,255千円																																												
年金資産(退職給付信託)	2,756,060千円																																												
未認識数理計算上の差異	732,392千円																																												
未認識過去勤務債務	391,666千円																																												
退職給付引当金	1,520,254千円																																												
勤務費用	211,088千円																																												
利息費用	42,040千円																																												
期待運用収益	7,000千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	77,470千円																																												
過去勤務債務の費用処理額	55,952千円																																												
退職給付費用	267,647千円																																												
退職給付債務	2,955,406千円																																												
年金資産(退職給付信託)	2,254,400千円																																												
未認識数理計算上の差異	415,773千円																																												
未認識過去勤務債務	335,713千円																																												
退職給付引当金	1,452,493千円																																												
勤務費用	216,142千円																																												
利息費用	37,898千円																																												
期待運用収益	18,162千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	86,189千円																																												
過去勤務債務の費用処理額	55,952千円																																												
退職給付費用	266,115千円																																												

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">491,473千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">185,315千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">22,473千円</td></tr> <tr><td>分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">412,092千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">55,974千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">441,733千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">233,780千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">252,702千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,095,547千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,100,053千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>995,493千円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,769千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">368,909千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価益</td><td style="text-align: right;">12,802千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,149千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,813千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>418,444千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>577,049千円</b></td></tr> </table> <p>(注) 1 投資有価証券(退職給付信託分)と前払退職給付費用は、純額表示にしております。なお、純額表示する前の投資有価証券(退職給付信託分)は137,742千円であります。</p> <p>2 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">393,119千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">525,509千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">341,579千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	491,473千円	賞与引当金損金算入限度超過額	185,315千円	固定資産評価損	22,473千円	分譲土地評価損	412,092千円	未払事業税	55,974千円	繰越欠損金	441,733千円	未実現利益	233,780千円	その他	252,702千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,095,547千円</b>	評価性引当額	1,100,053千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>995,493千円</b>	前払退職給付費用	30,769千円	その他有価証券評価差額金	368,909千円	全面時価評価法の適用に伴う評価益	12,802千円	固定資産圧縮積立金	1,149千円	その他	4,813千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>418,444千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>577,049千円</b>	流動資産	繰延税金資産	393,119千円	固定資産	繰延税金資産	525,509千円	流動負債	繰延税金負債	千円	固定負債	繰延税金負債	341,579千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(退職給付信託分)</td><td style="text-align: right;">280,388千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">506,637千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">177,129千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">83,977千円</td></tr> <tr><td>分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">382,490千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,393千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">493,280千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">235,352千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,232千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">281,809千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,618,692千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,295,039千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,323,653千円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払退職給付費用</td><td style="text-align: right;">369,621千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,653千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価益</td><td style="text-align: right;">12,802千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,074千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,276千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>446,428千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>877,224千円</b></td></tr> </table> <p>(注) 1 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">358,488千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">537,409千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">18,673千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>&lt;調整&gt;</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>43.3%</b></td></tr> </table>	投資有価証券(退職給付信託分)	280,388千円	退職給付引当金	506,637千円	賞与引当金	177,129千円	固定資産評価損	83,977千円	分譲土地評価損	382,490千円	未払事業税	40,393千円	繰越欠損金	493,280千円	未実現利益	235,352千円	役員退職慰労引当金	137,232千円	その他	281,809千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,618,692千円</b>	評価性引当額	1,295,039千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,323,653千円</b>	前払退職給付費用	369,621千円	その他有価証券評価差額金	55,653千円	全面時価評価法の適用に伴う評価益	12,802千円	固定資産圧縮積立金	1,074千円	その他	7,276千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>446,428千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>877,224千円</b>	流動資産	繰延税金資産	358,488千円	固定資産	繰延税金資産	537,409千円	流動負債	繰延税金負債	千円	固定負債	繰延税金負債	18,673千円	法定実効税率	40.0%	<調整>		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	持分法投資利益	0.5%	評価性引当額	2.3%	住民税均等割等	1.3%	その他	1.3%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.3%</b>
退職給付引当金損金算入限度超過額	491,473千円																																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	185,315千円																																																																																																																						
固定資産評価損	22,473千円																																																																																																																						
分譲土地評価損	412,092千円																																																																																																																						
未払事業税	55,974千円																																																																																																																						
繰越欠損金	441,733千円																																																																																																																						
未実現利益	233,780千円																																																																																																																						
その他	252,702千円																																																																																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,095,547千円</b>																																																																																																																						
評価性引当額	1,100,053千円																																																																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>995,493千円</b>																																																																																																																						
前払退職給付費用	30,769千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	368,909千円																																																																																																																						
全面時価評価法の適用に伴う評価益	12,802千円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,149千円																																																																																																																						
その他	4,813千円																																																																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>418,444千円</b>																																																																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>577,049千円</b>																																																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	393,119千円																																																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	525,509千円																																																																																																																					
流動負債	繰延税金負債	千円																																																																																																																					
固定負債	繰延税金負債	341,579千円																																																																																																																					
投資有価証券(退職給付信託分)	280,388千円																																																																																																																						
退職給付引当金	506,637千円																																																																																																																						
賞与引当金	177,129千円																																																																																																																						
固定資産評価損	83,977千円																																																																																																																						
分譲土地評価損	382,490千円																																																																																																																						
未払事業税	40,393千円																																																																																																																						
繰越欠損金	493,280千円																																																																																																																						
未実現利益	235,352千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	137,232千円																																																																																																																						
その他	281,809千円																																																																																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,618,692千円</b>																																																																																																																						
評価性引当額	1,295,039千円																																																																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,323,653千円</b>																																																																																																																						
前払退職給付費用	369,621千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	55,653千円																																																																																																																						
全面時価評価法の適用に伴う評価益	12,802千円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,074千円																																																																																																																						
その他	7,276千円																																																																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>446,428千円</b>																																																																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>877,224千円</b>																																																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	358,488千円																																																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	537,409千円																																																																																																																					
流動負債	繰延税金負債	千円																																																																																																																					
固定負債	繰延税金負債	18,673千円																																																																																																																					
法定実効税率	40.0%																																																																																																																						
<調整>																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																						
持分法投資利益	0.5%																																																																																																																						
評価性引当額	2.3%																																																																																																																						
住民税均等割等	1.3%																																																																																																																						
その他	1.3%																																																																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.3%</b>																																																																																																																						

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	16,970,421	2,398,328	21,254,727	5,790,620	46,414,098		46,414,098
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	54,805	457,714	310,560	2,242,973	3,066,054	( 3,066,054)	
計	17,025,226	2,856,043	21,565,288	8,033,594	49,480,153	( 3,066,054)	46,414,098
営業費用	15,882,303	2,205,438	18,853,615	7,788,588	44,729,946	( 3,026,201)	41,703,744
営業利益	1,142,923	650,605	2,711,672	245,006	4,750,207	( 39,853)	4,710,353
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	13,542,951	23,106,966	36,665,088	5,391,723	78,706,729	6,973,750	85,680,479
減価償却費	806,645	347,957	2,357,715	55,915	3,568,234	( 1,782)	3,566,452
資本的支出	1,146,562	222,411	5,246,984	66,430	6,682,389		6,682,389

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 …… 鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。  
 不動産業 …… 不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。  
 レジャー・サービス業 …… 遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。  
 その他の事業 …… 百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,318,837千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（4）に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、営業利益が、全社で40,000千円、運輸業で3,000千円、レジャー・サービス業で2,500千円、その他業で2,500千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	17,447,977	3,320,776	20,953,462	5,774,514	47,496,731		47,496,731
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	74,499	460,027	336,784	2,030,789	2,902,101	(2,902,101)	
計	17,522,477	3,780,804	21,290,246	7,805,303	50,398,832	(2,902,101)	47,496,731
営業費用	16,197,147	2,839,701	20,072,807	7,614,215	46,723,871	(2,835,750)	43,888,121
営業利益	1,325,329	941,103	1,217,439	191,088	3,674,960	( 66,351)	3,608,609
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	13,965,945	21,719,021	36,692,257	5,429,934	77,807,158	5,710,879	83,518,037
減価償却費	824,098	402,443	2,626,997	53,852	3,907,392	( 1,747)	3,905,645
資本的支出	1,377,582	571,860	2,117,406	103,423	4,170,273		4,170,273

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 …… 鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。  
不動産業 …… 不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。  
レジャー・サービス業 …… 遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。  
その他の事業 …… 百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,589,605千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5 前連結会計年度において「レジャー・サービス業」に含めて計上しておりました索道事業に係わる営業収益、営業費用及び営業利益は、当連結会計年度から「運輸業」に含めて計上しております。  
この変更により、従来の方と比べて、「運輸業」について営業収益は131,034千円、営業費用は57,280千円、営業利益は73,753千円多く計上され、「レジャー・サービス業」について営業収益は131,034千円、営業費用は57,280千円、営業利益は73,753千円少なく計上されております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社において、従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会 報告第42号 平成19年4月13日）により、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。  
この変更により「運輸業」について営業利益は1,283千円少なく計上され、「不動産業」について営業利益は429千円少なく計上され、「レジャー・サービス業」について営業利益は4,703千円少なく計上されております。

7 「追加情報」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。  
この変更により「運輸業」について営業利益は58,993千円少なく計上され、「不動産業」について営業利益は50,311千円少なく計上され、「レジャー・サービス業」について営業利益は192,354千円少なく計上され、「その他の事業」について営業利益は4,641千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における在外連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	宇野 郁夫			当社取締役 日本生命保険(相) 代表取締役会長	(被所有) 直接 (注)2			資金の借入 支払利息	42,000 168,866	長期借入金	8,763,000
役員	秋山 智史			当社取締役 富国生命保険(相) 代表取締役社長	(被所有) 直接 (注)3			資金の借入 支払利息	7,000 86,635	長期借入金	3,939,000
役員	藤田 譲			当社取締役 朝日生命保険(相) 代表取締役社長	(被所有) 直接 (注)4			資金の借入 支払利息	18,000 135,724	長期借入金	6,154,000
役員	よしざわ信一			当社監査役 株式会社山梨中央銀行 代表取締役会長	(被所有) 直接 (注)5			借入金の返済 支払利息	19,385 66,933	短期借入金 長期借入金	956,200 1,942,125

(注)1 上記取引は、役員が各社の代表取締役として当社との間で行った取引であります。

- 2 日本生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、10.1%であります。
- 3 富国生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、10.1%であります。
- 4 朝日生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、7.2%であります。
- 5 株式会社山梨中央銀行が当社議決権等を所有する割合は、2.3%であります。
- 6 取引条件ないし取引条件の決定方針等

日本生命保険(相)、朝日生命保険(相)、富国生命保険(相)、株式会社山梨中央銀行の資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	宇野 郁夫			当社取締役 日本生命保険(相) 代表取締役会長	(被所有) 直接 (注) 2			資金の借入 支払利息	2,000 184,338	長期借入金	8,765,000
役員	秋山 智史			当社取締役 富国生命保険(相) 代表取締役社長	(被所有) 直接 (注) 3			資金の借入 支払利息	3,000 79,115	長期借入金	3,942,000
役員	藤田 譲			当社取締役 朝日生命保険(相) 代表取締役社長	(被所有) 直接 (注) 4			資金の借入 支払利息	2,000 122,854	長期借入金	6,156,000
役員	よしざわ信一			当社監査役 ㈱山梨中央銀行 代表取締役会長	(被所有) 直接 (注) 5			借入金の返済 支払利息	114,315 12,119	短期借入金 長期借入金	927,800 1,856,210

(注) 1 上記取引は、役員が各社の代表取締役として当社との間で行った取引であります。

2 日本生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、10.1%であります。

3 富国生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、10.1%であります。

4 朝日生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、7.3%であります。

5 ㈱山梨中央銀行が当社議決権等を所有する割合は、2.4%であります。

6 よしざわ信一氏は、平成19年6月28日に関連当事者に該当しないこととなりました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額について、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高について記載しております。

7 取引条件ないし取引条件の決定方針等

日本生命保険(相)、朝日生命保険(相)、富国生命保険(相)、㈱山梨中央銀行の資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	145円62銭	1株当たり純資産額	146円38銭
1株当たり当期純利益	15円39銭	1株当たり当期純利益	11円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,105,721	16,081,902
普通株式に係る純資産額(千円)	15,540,955	15,570,432
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	564,765	511,470
普通株式の発行済株式数(千株)	109,769	109,769
普通株式の自己株式数(千株)	3,045	3,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	106,724	106,368

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,638,050	1,215,423
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,638,050	1,215,423
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,462	106,596

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,700,050	5,254,650	2.337	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,184,002	17,587,425	2.377	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	40,288,663	31,481,370	2.382	平成21年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	55,172,715	54,323,445		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
8,997,892	8,150,345	6,142,606	4,366,552

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		4,674,022		4,538,496		
未収運賃		579,662		511,565		
未収金		655,053		772,364		
未収収益		101,427		106,040		
関係会社短期貸付金		824,614		1,619,672		
分譲土地建物		11,559,574		9,450,229		
貯蔵品		208,505		264,807		
前払費用		182,873		166,046		
繰延税金資産		183,813		163,352		
その他の流動資産		150,530		103,589		
貸倒引当金		6,826		14,754		
(流動資産合計)		19,113,251	25.1	17,681,411	23.8	
固定資産						
1 鉄道事業固定資産						
有形固定資産		5,540,257		5,680,366		
減価償却累計額		2,640,189	2,900,067	2,787,144	2,893,222	
無形固定資産			14,133		15,091	
鉄道事業固定資産合計	1 2 5		2,914,200	3.8	2,908,313	3.9
2 自動車事業固定資産						
有形固定資産		5,102,796		5,171,824		
減価償却累計額		2,042,865	3,059,931	2,094,815	3,077,008	
無形固定資産			109,201		104,448	
自動車事業固定資産合計	1 2 5		3,169,133	4.2	3,181,457	4.3
3 観光事業固定資産						
有形固定資産		58,760,088		61,156,048		
減価償却累計額		32,570,648	26,189,439	34,497,599	26,658,449	
無形固定資産			2,420,095		2,412,111	
観光事業固定資産合計	1 2		28,609,535	37.6	29,070,561	39.0
4 土地建物事業固定資産						
有形固定資産		18,605,792		19,050,133		
減価償却累計額		8,825,920	9,779,871	9,210,091	9,840,042	
無形固定資産			379,743		379,519	
土地建物事業固定資産合計	1 2		10,159,615	13.4	10,219,561	13.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)

5 各事業関連固定資産							
有形固定資産		3,522,417			3,463,450		
減価償却累計額		1,315,007	2,207,410		1,377,295	2,086,155	
無形固定資産			64,285			63,267	
各事業関連固定資産合計			2,271,696	3.0		2,149,422	2.9
6 その他の固定資産							
有形固定資産		571,421			571,421		
減価償却累計額		203,712	367,708		216,160	355,260	
無形固定資産			43,478			40,639	
その他の固定資産合計			411,187	0.5		395,899	0.5
7 建設仮勘定							
自動車事業		2,593					
観光事業		61,420			477,110		
土地建物事業		1,700			11,050		
各事業関連		4,036			1,652		
建設仮勘定合計			69,750	0.1		489,812	0.7
8 投資その他の資産							
投資有価証券			3,571,667			2,674,205	
関係会社株式			2,392,040			2,453,902	
出資金			403			248	
長期貸付金			195,000			195,000	
関係会社長期貸付金			2,639,149			2,586,821	
長期前払費用			124,592			152,684	
その他			574,821			377,083	
貸倒引当金			161,982			103,202	
投資その他の資産合計			9,335,692	12.3		8,336,744	11.2
(固定資産合計)			56,940,810	74.9		56,751,772	76.2
資産合計			76,054,062	100.0		74,433,184	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金					
		2,470,000		3,374,000	
1年以内に返済する 財団抵当借入金	1	8,284,000		8,131,000	
1年以内に返済する 不動産抵当借入金	1	471,700		391,900	
1年以内に返済する その他の長期借入金		410,000		8,032,400	
未払金	3	2,016,007		1,738,184	
未払費用		210,668		192,221	
未払消費税等				173,065	
未払法人税等		511,472		214,464	
預り連絡運賃		73,410		71,384	
預り金	3	2,325,906		1,887,388	

前受運賃		64,262		68,429	
前受金		120,023		109,177	
賞与引当金		85,558		80,585	
役員賞与引当金		40,000		9,000	
(流動負債合計)		17,083,007	22.5	24,473,201	32.9
固定負債					
財団抵当借入金	1	26,783,000		26,132,000	
不動産抵当借入金	1	1,484,700		1,092,800	
その他の長期借入金		9,865,000		2,712,600	
繰延税金負債		320,260		31,518	
退職給付引当金		164,699		197,931	
役員退職慰労引当金				342,782	
投資損失引当金		333,580			
預り保証金	1	3,630,979		3,490,939	
その他				73,348	
(固定負債合計)		42,582,219	56.0	34,073,919	45.8
負債合計		59,665,226	78.5	58,547,120	78.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		9,126,343	12.0	9,126,343	12.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,398,352		2,398,352	
(2) その他資本剰余金		1,000,851		1,001,481	
資本剰余金合計		3,399,204	4.5	3,399,834	4.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,959,724		1,959,724	
(2) その他利益剰余金		2,214,208		2,286,944	
別途積立金		219,600		219,600	
繰越利益剰余金		1,994,608		2,067,344	
利益剰余金合計		4,173,932	5.5	4,246,668	5.7
4 自己株式		829,813	1.1	955,630	1.3
株主資本合計		15,869,665	20.9	15,817,215	21.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		519,169	0.6	68,847	0.0
評価・換算差額等合計		519,169	0.6	68,847	0.0
純資産合計		16,388,835	21.5	15,886,063	21.3
負債純資産合計		76,054,062	100.0	74,433,184	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
鉄道事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		1,173,887		1,199,354	
(2) 運輸雑収		107,559	1,281,446	99,362	1,298,716
2 営業費					
(1) 運送営業費	1	908,882		970,606	
(2) 一般管理費	1	113,585		64,532	
(3) 諸税		59,931		64,369	
(4) 減価償却費		163,619	1,246,018	173,884	1,273,393
鉄道事業営業利益			35,428		25,323
自動車事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 旅客運送収入		1,762,172		1,783,598	
(2) 運送雑収		1,070,292	2,832,465	1,211,062	2,994,660
2 営業費					
(1) 運送営業費	1	1,885,721		1,886,502	
(2) 一般管理費	1	158,228		133,618	
(3) 諸税		71,758		69,056	
(4) 減価償却費		157,727	2,273,436	145,264	2,234,441
自動車事業営業利益			559,028		760,218
観光事業営業利益					
1 営業収益					
(1) ハイランド観光事業 営業収入		13,092,315		11,621,465	
(2) その他の観光事業 営業収入		4,591,886	17,684,201	5,684,054	17,305,519
2 営業費					
(1) 営業費	1	12,347,995		13,002,633	
(2) 一般管理費	1	636,378		667,677	
(3) 諸税		314,377		339,836	
(4) 減価償却費		2,246,537	15,545,288	2,508,549	16,518,697
観光事業営業利益			2,138,912		786,822
土地建物事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 不動産売上高		371,492		1,329,456	
(2) 賃貸料収入		1,846,929	2,218,421	1,801,517	3,130,973
2 営業費					
(1) 不動産売上原価		192,080		720,070	
(2) 販売費及び一般管理費	1	905,025		896,137	
(3) 諸税		174,683		172,990	
(4) 減価償却費		342,411	1,614,201	395,814	2,185,012
土地建物事業営業利益			604,220		945,960
全事業営業利益			3,337,590		2,518,325

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	1	54,063		69,522	
2 有価証券利息		895			

3 受取配当金	1	54,106			47,292		
4 保険満期返戻金					22,331		
5 損害賠償金受入額		52,913					
6 雑収入		31,231	193,209	0.8	35,497	174,643	0.7
営業外費用							
1 支払利息		1,040,196			1,071,914		
2 雑支出		105,659	1,145,856	4.8	107,621	1,179,535	4.8
経常利益			2,384,943	9.9		1,513,433	6.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	337			155,524		
2 投資有価証券売却益		2,860			5,104		
3 工事負担金受入額		77,672			127,892		
4 補助金		33,692			15,696		
5 貸倒引当金戻入額					43,221		
6 投資損失引当金戻入額	6		114,562	0.5	84,592	432,033	1.7
特別損失							
1 固定資産売却損	3	7,026					
2 投資有価証券売却損					57,846		
3 分譲土地評価損		245,696					
4 投資損失引当金繰入額		195,416					
5 役員退職慰労引当金繰入額					344,321		
6 関係会社支援引当金繰入額					13,558		
7 固定資産圧縮損	4	109,555			134,374		
8 固定資産除却損	5	359,601	917,295	3.8	159,052	709,152	2.9
税引前当期純利益			1,582,209	6.6		1,236,314	4.9
法人税、住民税 及び事業税		780,830			592,742		
法人税等調整額		6,797	787,628	3.3	32,443	625,185	2.5
当期純利益			794,581	3.3		611,128	2.4

(注) 1 百分比は、全事業営業収益前事業年度24,016,535千円、当事業年度24,729,870千円をそれぞれ100とする比率であります。

2 土地建物事業営業費の不動産売上原価は、不動産売上高に対するものであります。

営業費明細表

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
<b>鉄道事業営業費</b>					
1 運送営業費	1				
人件費		472,706		506,577	
経費		436,175		464,028	
計			908,882		970,606
2 一般管理費					
人件費		43,932		44,571	
経費		69,653		19,961	
計			113,585		64,532
3 諸税			59,931		64,369
4 減価償却費			163,619		173,884
鉄道事業営業費合計			1,246,018		1,273,393
<b>自動車事業営業費</b>					
1 運送営業費	2				
人件費		952,406		927,150	
経費		933,315		959,351	
計			1,885,721		1,886,502
2 一般管理費					
人件費		97,908		98,914	
経費		60,320		34,704	
計			158,228		133,618
3 諸税			71,758		69,056
4 減価償却費			157,727		145,264
自動車事業営業費合計			2,273,436		2,234,441
<b>観光事業営業費</b>					
1 営業費	3				
人件費		321,893		293,355	
経費		12,026,102		12,709,277	
計			12,347,995		13,002,633
2 一般管理費					
人件費		444,892		473,492	
経費		191,485		194,184	
計			636,378		667,677
3 諸税			314,377		339,836
4 減価償却費			2,246,537		2,508,549
観光事業営業費合計			15,545,288		16,518,697

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
土地建物事業営業費	4				
1 売上原価			192,080		720,070
2 販売費及び一般管理費 人件費		188,214		173,960	
経費		716,811		722,176	
計			905,025		896,137
3 諸税			174,683		172,990
4 減価償却費			342,411		395,814
土地建物事業営業費合計			1,614,201		2,185,012
全事業営業費合計			20,678,945		22,211,544

前事業年度の事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通りであります。

(注) 1 鉄道事業  
営業費

運送営業費

給与 262,647千円  
 修繕費 159,378千円  
 動力費 96,240千円

2 自動車事業  
営業費

運送営業費

給与 383,537千円  
 幹旋手数料 166,289千円  
 燃料油脂費 150,978千円

3 観光事業  
営業費

営業費

委託料 10,491,570千円

4 土地建物  
事業営業費

販売費及び  
一般管理費

給与 104,188千円  
 賃借料 367,283千円  
 管理委託料 143,736千円

5 営業費  
(全事業)に  
含まれている  
引当金繰入額

賞与引当金  
繰入額 85,558千円  
 役員賞与  
引当金繰入額 40,000千円  
 退職給付  
引当金繰入額 189,306千円

当事業年度の事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通りであります。

(注) 1 鉄道事業  
営業費

運送営業費

給与 367,390千円  
 修繕費 155,080千円  
 動力費 97,324千円

2 自動車事業  
営業費

運送営業費

給与 530,646千円  
 幹旋手数料 153,237千円  
 燃料油脂費 158,075千円

3 観光事業  
営業費

営業費

委託料 11,164,137千円

4 土地建物  
事業営業費

販売費及び  
一般管理費

賃借料 364,947千円  
 管理委託料 143,725千円

5 営業費  
(全事業)に  
含まれている  
引当金繰入額

賞与引当金  
繰入額 80,585千円  
 役員賞与  
引当金繰入額 9,000千円  
 退職給付  
引当金繰入額 181,430千円  
 役員退職慰労  
引当金繰入額 6,417千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	9,126,343	2,398,352	999,836	3,398,189
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,014	1,014
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			1,014	1,014
平成19年3月31日残高(千円)	9,126,343	2,398,352	1,000,851	3,399,204

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,959,724	219,600	1,768,486	3,947,811	820,352	15,651,990	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			538,460	538,460		538,460	
役員賞与(注)			30,000	30,000		30,000	
当期純利益			794,581	794,581		794,581	
自己株式の取得					11,649	11,649	
自己株式の処分					2,188	3,203	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			226,121	226,121	9,461	217,675	
平成19年3月31日残高(千円)	1,959,724	219,600	1,994,608	4,173,932	829,813	15,869,665	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	722,066	722,066	16,374,057
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			538,460
役員賞与(注)			30,000
当期純利益			794,581
自己株式の取得			11,649
自己株式の処分			3,203
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	202,896	202,896	202,896
事業年度中の変動額合計(千円)	202,896	202,896	14,778
平成19年3月31日残高(千円)	519,169	519,169	16,388,835

(注)平成18年度6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(千円)	9,126,343	2,398,352	1,000,851	3,399,204
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			630	630
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			630	630
平成20年 3月31日残高(千円)	9,126,343	2,398,352	1,001,481	3,399,834

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成19年 3月31日残高(千円)	1,959,724	219,600	1,994,608	4,173,932	829,813	15,869,665	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			538,392	538,392		538,392	
当期純利益			611,128	611,128		611,128	
自己株式の取得					129,206	129,206	
自己株式の処分					3,389	4,020	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			72,735	72,735	125,816	52,450	
平成20年 3月31日残高(千円)	1,959,724	219,600	2,067,344	4,246,668	955,630	15,817,215	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	519,169	519,169	16,388,835
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			538,392
当期純利益			611,128
自己株式の取得			129,206
自己株式の処分			4,020
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	450,321	450,321	450,321
事業年度中の変動額合計(千円)	450,321	450,321	502,772
平成20年 3月31日残高(千円)	68,847	68,847	15,886,063

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      満期保有目的の債券                      償却原価法                      子会社及び関連会社株式                      移動平均法に基づく原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      分譲土地建物……個別法に基づく原価法                      貯蔵品……移動平均法に基づく原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                      (1)有形固定資産                      定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 3～60年                      機械装置及び運搬具 2～20年                      (2)無形固定資産……定額法によっております。</p> <p>4 工事負担金等の処理方法                      鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。                      なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>5 引当金の計上基準                      (1)貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                      (2)賞与引当金                      従業員に対する賞与と支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。                      (3)役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。                      （会計方針の変更）                      当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。                      この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、40,000千円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      満期保有目的の債券                      同左                      子会社及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      分譲土地建物……同左                      貯蔵品……同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                      (1)有形固定資産                      平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。                      平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 3～60年                      機械装置及び運搬具 2～20年                      (2)無形固定資産……同左</p> <p>4 工事負担金等の処理方法                      同左</p> <p>5 引当金の計上基準                      (1)貸倒引当金                      同左</p> <p>(2)賞与引当金                      同左</p> <p>(3)役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から償却することとしております。                      また、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した事業年度から償却することとしております。</p> <p>(5)</p>	<p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>

<p>(6) 投資損失引当金              子会社及び関連会社の事業に伴う損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(7)</p> <p>6 リース取引の処理方法              リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法              (1) ヘッジ会計の方法              当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象              ヘッジ手段 金利スワップ取引              ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針              借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法              当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項              消費税等の会計処理              税抜方式によっております。</p>	<p>(6)</p> <p>(7) 関係会社支援引当金              関係会社の事業損失に対する支援のため、当該会社の経営状況等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。              なお、関係会社支援引当金は、金額13,558千円で固定負債その他に含めて表示しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法              同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法              (1) ヘッジ会計の方法              同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象              同左</p> <p>(3) ヘッジ方針              同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法              同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項              消費税等の会計処理              同左</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,388,835千円であります。                      財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)                      当事業年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)                      従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)により、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更により、当事業年度の発生額6,417千円を営業費用に計上し、過年度対応額344,321千円については、特別損失に計上しております。                      この結果、従来の方法に比較して、営業利益と経常利益はそれぞれ6,417千円、税引前当期純利益が350,738千円減少しております。                      なお、取締役会の決議により、平成19年8月8日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>(分譲土地建物)                      当事業年度において、保有目的の変更により、観光事業固定資産から分譲土地建物へ54,456千円振替えております。</p>	<p>(分譲土地建物)                      当事業年度において、従来、分譲土地建物として保有していた土地のうち2,001,823千円を、保有目的の変更により、観光事業固定資産へ1,382,653千円、土地建物事業固定資産へ619,169千円、各々振替えております。</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)                      当事業年度から、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により帳簿価額が取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、同帳簿価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      この変更による損益への影響は、従来の方法に比較して、営業利益が261,111千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ261,567千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	1 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(イ)鉄道財団	(イ)鉄道財団
鉄道事業 固定資産 債務額	鉄道事業 固定資産 債務額
2,345,827千円 4,323,000千円	2,340,787千円 4,588,000千円
(ロ)道路交通事業財団	(ロ)道路交通事業財団
自動車事業 固定資産 債務額	自動車事業 固定資産 債務額
1,705,279千円 1,132,000千円	1,639,754千円 652,000千円
(ハ)観光施設財団	(ハ)観光施設財団
観光事業 固定資産 債務額	観光事業 固定資産 債務額
22,597,047千円 29,612,000千円	21,330,312千円 29,023,000千円
(ニ)不動産抵当	(ニ)不動産抵当
土地建物事業 固定資産 債務額	土地建物事業 固定資産 債務額
3,512,965千円 1,956,400千円	3,396,775千円 1,484,700千円
債務額	債務額
3,012,000千円	2,965,500千円
預り保証金	預り保証金
合計	合計
資産の金額	資産の金額
債務額	債務額
30,161,120千円 40,035,400千円	28,707,630千円 38,713,200千円
2 国庫補助金、工事負担金等で取得した資産について、次の金額が直接控除されています。	2 国庫補助金、工事負担金等で取得した資産について、次の金額が直接控除されています。
鉄道事業固定資産	鉄道事業固定資産
建物	建物
構築物	構築物
車両	車両
機械装置	機械装置
工具器具備品	工具器具備品
115,214千円 1,863,388千円 285,861千円 305,262千円 14,200千円	115,214千円 1,982,067千円 285,861千円 305,262千円 14,200千円
計	計
2,583,926千円	2,702,605千円
自動車事業固定資産	自動車事業固定資産
建物	建物
構築物	構築物
車両	車両
工具器具備品	工具器具備品
無形固定資産	無形固定資産
41,719千円 7,451千円 63,888千円 26,944千円 7,520千円	41,719千円 7,451千円 76,384千円 30,144千円 7,520千円
計	計
147,523千円	163,219千円
観光事業固定資産	観光事業固定資産
機械装置	機械装置
11,000千円	11,000千円
土地建物事業固定資産	土地建物事業固定資産
構築物	構築物
9,299千円	9,299千円
合計	合計
2,751,750千円	2,886,125千円

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>3 関係会社に対する資産及び負債                      区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">935,218千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,222,556千円</td> </tr> </table>	未払金	935,218千円	預り金	2,222,556千円	<p>3 関係会社に対する資産及び負債                      区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,202,336千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,802,015千円</td> </tr> </table> <p>当社は、C M S（キャッシュマネジメントシステム）を導入し、当社グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間で資金の相互融通を実施しております。上記「預り金」には当事業年度末における子会社からの預託資金1,299,550千円を含んでおります。</p>	未払金	1,202,336千円	預り金	1,802,015千円				
未払金	935,218千円												
預り金	2,222,556千円												
未払金	1,202,336千円												
預り金	1,802,015千円												
<p>4 偶発債務                      関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)富士急百貨店</td> <td style="text-align: right;">472,977千円</td> </tr> <tr> <td>富士急安達太良観光(株)</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">542,977千円</td> </tr> </table>	(株)富士急百貨店	472,977千円	富士急安達太良観光(株)	70,000千円	合計	542,977千円	<p>4 偶発債務                      関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)富士急百貨店</td> <td style="text-align: right;">302,839千円</td> </tr> <tr> <td>富士急安達太良観光(株)</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">362,839千円</td> </tr> </table>	(株)富士急百貨店	302,839千円	富士急安達太良観光(株)	60,000千円	合計	362,839千円
(株)富士急百貨店	472,977千円												
富士急安達太良観光(株)	70,000千円												
合計	542,977千円												
(株)富士急百貨店	302,839千円												
富士急安達太良観光(株)	60,000千円												
合計	362,839千円												
<p>5 当期に取得した構築物、車両、機械装置及び無形固定資産のうち、取得価額より控除した圧縮額は109,555千円であります。</p>	<p>5 当期に取得した構築物、車両、機械装置及び無形固定資産のうち、取得価額より控除した圧縮額は134,374千円であります。</p>												
<p>6 コミットメントライン契約                      当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	借入極度額	4,000,000千円	借入実行残高	千円	差引借入未実行残高	4,000,000千円	<p>6 コミットメントライン契約                      当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	借入極度額	4,000,000千円	借入実行残高	千円	差引借入未実行残高	4,000,000千円
借入極度額	4,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引借入未実行残高	4,000,000千円												
借入極度額	4,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引借入未実行残高	4,000,000千円												
<p>7 貸出コミットメント                      関係会社等36社とC M S基本契約書を締結し、貸付限度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">C M Sによる貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">2,635,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">152,846千円</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,482,153千円</td> </tr> </table>	C M Sによる貸付極度額	2,635,000千円	貸付実行残高	152,846千円	差引貸付未実行残高	2,482,153千円	<p>7 貸出コミットメント                      関係会社等36社とC M S基本契約書を締結し、貸付限度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">C M Sによる貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">2,735,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,038,344千円</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,696,655千円</td> </tr> </table>	C M Sによる貸付極度額	2,735,000千円	貸付実行残高	1,038,344千円	差引貸付未実行残高	1,696,655千円
C M Sによる貸付極度額	2,635,000千円												
貸付実行残高	152,846千円												
差引貸付未実行残高	2,482,153千円												
C M Sによる貸付極度額	2,735,000千円												
貸付実行残高	1,038,344千円												
差引貸付未実行残高	1,696,655千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
営業費 11,097,698千円	営業費 11,927,886千円
受取利息 53,399千円	受取利息 62,985千円
受取配当金 24,940千円	受取配当金 11,365千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
鉄道事業固定資産(土地) 337千円	鉄道事業固定資産(土地) 46,289千円
	各事業関連固定資産(土地) 109,235千円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3
観光事業固定資産(土地) 7,026千円	
4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。
鉄道事業 工事負担金受入額圧縮額 75,863千円	鉄道事業 工事負担金受入額圧縮額 118,678千円
国庫補助金等圧縮額 33,692千円	自動車事業 国庫補助金等圧縮額 15,696千円
合計 109,555千円	合計 134,374千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
鉄道事業	鉄道事業
河口湖駅前物販棟新設時構内既存施設解体撤去 10,372千円	大月駅構内自動遮断装置他除却 1,708千円
自動車事業	自動車事業
旧鷹岡女子寮解体撤去他除却 72,537千円	旧横浜営業所解体撤去他除却 3,761千円
観光事業	観光事業
初島アイランドリゾートリニューアル時解体撤去他除却 269,086千円	富士急ハイランドロッキースライダー解体撤去他除却 152,957千円
不動産事業	不動産事業
桜ヶ丘セントラルロッジ解体撤去他除却 7,605千円	杉崎町賃貸店舗内装他除却 624千円
合計 359,601千円	合計 159,052千円
6	6 投資損失引当金戻入額は、関係会社株式評価損248,987千円を相殺した後の金額で表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,077,462	19,000	5,532	2,090,930

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 5,532株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,090,930	327,465	8,529	2,409,866

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付けによる増加 307,000株

単元未満株式の買取りによる増加 20,465株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 8,529株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
自動車事業 固定資産	581,089	286,153	294,935	自動車事業 固定資産	512,969	255,751	257,217
観光事業固定資産	1,447,852	500,401	947,450	観光事業固定資産	1,461,848	602,643	859,204
合計	2,028,941	786,555	1,242,386	合計	1,974,817	858,395	1,116,421
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 321,888千円				1年内 304,882千円			
1年超 920,498千円				1年超 811,539千円			
合計 1,242,386千円				合計 1,116,421千円			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 279,998千円				(1) 支払リース料 320,404千円			
(2) 減価償却費相当額 279,998千円				(2) 減価償却費相当額 320,404千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">297,061千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,253千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65,541千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">133,550千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,351千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">493,423千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,796千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,129,978千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">357,429千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>772,549千円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,769千円</td></tr> <tr><td>土地現物出資差益</td><td style="text-align: right;">482,921千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">346,690千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,615千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>908,996千円</b></td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 136,446千円</p> <p>(注) 投資有価証券(退職給付信託分)と前払退職給付費用は、純額表示にしております。なお、純額表示する前の投資有価証券(退職給付信託分)は137,742千円であります。</p>	分譲土地評価損	297,061千円	賞与引当金損金算入限度超過額	34,253千円	貸倒引当金繰入限度超過額	65,541千円	投資損失引当金	133,550千円	未払事業税	33,351千円	固定資産評価損	493,423千円	その他	72,796千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,129,978千円</b>	評価性引当額	357,429千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>772,549千円</b>	前払退職給付費用	30,769千円	土地現物出資差益	482,921千円	その他有価証券評価差額金	346,690千円	その他	48,615千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>908,996千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79,241千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(退職給付信託分)</td><td style="text-align: right;">280,388千円</td></tr> <tr><td>分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">297,058千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,262千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,532千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,232千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,836千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,465千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">99,682千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,730千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,095,430千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">491,455千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>603,975千円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(退職給付信託返還分)</td><td style="text-align: right;">369,621千円</td></tr> <tr><td>土地現物出資差益</td><td style="text-align: right;">42,541千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,965千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,012千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>472,140千円</b></td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 131,834千円</p> <p>(注) 前事業年度まで純額にて表示しておりました前払退職給付費用は、当事業年度より退職給付引当金、投資有価証券(退職給付信託分)、投資有価証券(退職給付信託返還分)として、それぞれ区分表示しております。</p>	退職給付引当金	79,241千円	投資有価証券(退職給付信託分)	280,388千円	分譲土地評価損	297,058千円	賞与引当金	32,262千円	貸倒引当金	44,532千円	役員退職慰労引当金	137,232千円	未払事業税	21,836千円	固定資産評価損	12,465千円	関係会社株式評価損	99,682千円	その他	90,730千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,095,430千円</b>	評価性引当額	491,455千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>603,975千円</b>	投資有価証券(退職給付信託返還分)	369,621千円	土地現物出資差益	42,541千円	その他有価証券評価差額金	45,965千円	その他	14,012千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>472,140千円</b>
分譲土地評価損	297,061千円																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	34,253千円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	65,541千円																																																																		
投資損失引当金	133,550千円																																																																		
未払事業税	33,351千円																																																																		
固定資産評価損	493,423千円																																																																		
その他	72,796千円																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,129,978千円</b>																																																																		
評価性引当額	357,429千円																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>772,549千円</b>																																																																		
前払退職給付費用	30,769千円																																																																		
土地現物出資差益	482,921千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	346,690千円																																																																		
その他	48,615千円																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>908,996千円</b>																																																																		
退職給付引当金	79,241千円																																																																		
投資有価証券(退職給付信託分)	280,388千円																																																																		
分譲土地評価損	297,058千円																																																																		
賞与引当金	32,262千円																																																																		
貸倒引当金	44,532千円																																																																		
役員退職慰労引当金	137,232千円																																																																		
未払事業税	21,836千円																																																																		
固定資産評価損	12,465千円																																																																		
関係会社株式評価損	99,682千円																																																																		
その他	90,730千円																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,095,430千円</b>																																																																		
評価性引当額	491,455千円																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>603,975千円</b>																																																																		
投資有価証券(退職給付信託返還分)	369,621千円																																																																		
土地現物出資差益	42,541千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	45,965千円																																																																		
その他	14,012千円																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>472,140千円</b>																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>49.8%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割	0.7%	評価性引当額	6.5%	その他	0.0%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>49.8%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>50.6%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	0.9%	評価性引当額	10.8%	その他	1.3%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>50.6%</b>																																						
法定実効税率	40.0%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																		
住民税均等割	0.7%																																																																		
評価性引当額	6.5%																																																																		
その他	0.0%																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>49.8%</b>																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																																		
住民税均等割	0.9%																																																																		
評価性引当額	10.8%																																																																		
その他	1.3%																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>50.6%</b>																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	152円20銭	1株当たり純資産額	147円97銭
1株当たり当期純利益	7円38銭	1株当たり当期純利益	5円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり当期純利益		1 1株当たり当期純利益	
(1) 損益計算書上の当期純利益	794,581千円	(1) 損益計算書上の当期純利益	611,128千円
(2) 普通株式に係る当期純利益	794,581千円	(2) 普通株式に係る当期純利益	611,128千円
普通株主に帰属しない金額の内訳	- 千円	普通株主に帰属しない金額の内訳	- 千円
(3) 普通株式の期中平均株式数	107,686千株	(3) 普通株式の期中平均株式数	107,587千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)山梨中央銀行	2,462,681	1,482,533
		(株)松屋	200,000	479,000
		興銀リース(株)	50,000	87,450
		三菱鉛筆(株)	37,500	53,175
		東京汽船(株)	74,000	51,060
		(株)ハーフセンチュリーモア	1,000	50,000
		(株)モスフードサービス	31,200	45,864
		岩崎電気(株)	183,000	41,358
		(株)共和電業	125,000	40,125
		松井建設(株)	121,000	39,204
	その他 40銘柄	475,442.19	300,618	
計		3,760,823.19	2,670,388	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他	山梨ベンチャー育成投資事業 有限責任組合	1	3,816
計		1	3,816	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
土地	9,955,146	2,063,824	349,339	11,669,631			11,669,631
建物	39,568,813	692,972	70,973	40,190,813	21,157,967	1,124,047	19,032,846
構築物	17,406,686	520,022	232,397	17,694,311	11,273,478	509,992	6,420,833
車両	1,829,879	17,286	61,924	1,785,241	1,500,983	97,677	284,258
機械装置	17,857,529	447,126	279,737	18,024,918	11,925,172	1,081,524	6,099,746
工具器具備品	5,484,717	302,626	59,015	5,728,328	4,325,504	371,801	1,402,823
計	92,102,774	4,043,858	1,053,387	95,093,245	50,183,106	3,185,042	44,910,138
建設仮勘定	69,750	2,819,168	2,399,106	489,812			489,812
有形固定資産計	92,172,524	6,863,027	3,452,493	95,583,058	50,183,106	3,185,042	45,399,951
無形固定資産							
借地権				2,831,264			2,831,264
商標権				93,718	46,419	7,154	47,298
その他				553,043	416,528	41,312	136,514
無形固定資産計				3,478,025	462,948	48,466	3,015,077
長期前払費用	124,592	90,618	62,526	152,684			152,684
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

土地	保有目的変更による分譲土地建物からの振替	2,001,823千円
建物	山中湖PICAヴィレッジ新設工事	259,611千円
構築物	富士急ハイランド「ガンダムクライシス」	111,556千円
建設仮勘定	富士急ハイランド「ナガシマスカ」新設	198,000千円
	富士本栖湖リゾート「本栖芝桜ガーデン」新設	189,000千円

2 当期減少額には次の圧縮記帳額が含まれています。

構築物	118,678千円
車両	12,496千円
工具器具備品	3,200千円

3 無形固定資産の当期中における増加額及び減少額が、いずれも当期末における無形固定資産の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	168,808	117,956	7,630	161,178	117,956
賞与引当金	85,558	80,585	85,558		80,585
役員賞与引当金	40,000	9,000	40,000		9,000
役員退職慰労引当金		350,738	7,956		342,782
投資損失引当金	333,580		248,987	84,592	
関係会社支援引当金		13,558			13,558

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、次のとおりであります。

洗替による戻入額161,178千円

2 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、次のとおりであります。

洗替による戻入額84,592千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 流動資産

現金・預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金 (注) 1	3,552,433
普通預金 (注) 2	805,688
定期預金 (注) 3	30
小計	4,388,122
現金	150,374
合計	4,538,496

(注) 1 山梨中央銀行他 11行  
 2 山梨中央銀行他 9行  
 3 都留信用組合他 2行

未収運賃

相手先別内訳

区分	金額(千円)
富士急トラベル(株)	101,899
京王電鉄バス(株)	78,111
(株)ジェイティービー	32,957
近畿日本ツーリスト(株)	21,124
ジェイアールバス関東(株)	14,208
その他 (注)	263,263
合計	511,565

(注) (株)日本旅行他

未収金

区分	金額(千円)
ハイランド等観光関係 (注) 1	468,830
賃貸料未収他 (注) 2	56,873
その他	246,660
合計	772,364

(注) 1 (株)ジェイティーピー 31,000千円  
 富士急トラベル(株) 17,811千円  
 京王電鉄バス(株) 16,634千円  
 2 (株)富士急リゾートアメニティ 14,495千円  
 その他個人

分譲土地建物

区分	金額(千円)	摘要	
		面積	
静岡県裾野市土地	2,577,034	面積	1,665 千㎡
山梨県富士河口湖町本栖土地	2,472,194	"	509 "
静岡県富士宮市土地	1,957,776	"	990 "
山梨県山中湖村・忍野村土地	1,077,719	"	1,102 "
その他の土地	1,365,504	"	45 "
合計	9,450,229	面積	4,313 千㎡

貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用品	39,556
業務事務用品	8,850
自動車燃料	3,168
その他	213,231
合計	264,807

□ 固定資産

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
富士急行観光(株)	722,400
(株)富士宮富士急ホテル	400,000
(株)フジヤマ リゾート	320,000
(株)富士急ハイランド	300,000
富士急オートサービス(株)	126,000
その他	718,421
合計	2,586,821

負債の部

イ 流動負債

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,704,000
(株)静岡銀行	340,000
スルガ銀行(株)	340,000
(株)山梨中央銀行	340,000
(株)三菱東京UFJ銀行	260,000
その他	390,000
合計	3,374,000

(注) 1年以内に返済する財団抵当借入金は、□ 固定負債 財団抵当借入金に含めて記載しております。

未払金

区分	金額(千円)
設備関係未払金	
工事代	312,991
その他	76,028
計	389,019
その他の未払金	
一般未払金 (注)	1,344,005
未払配当金	5,159
計	1,349,165
合計	1,738,184

(注) ハイランドリゾート(株) 317,848千円  
 (株)富士急ハイランド 299,866千円  
 (株)フジヤマ リゾート 126,652千円

預り連絡運賃

区分	金額(千円)
精算連絡運賃	
東日本旅客鉄道(株)	10,415
計	10,415
未精算連絡運賃	
京王電鉄バス(株) (注)	33,120
東日本旅客鉄道(株)	18,623
その他	9,224
計	60,969
合計	71,384

(注) 高速バス

前受運賃

区分	金額(千円)
自動車事業 (注) 1	53,646
鉄道事業 (注) 2	14,728
索道事業	55
合計	68,429

(注) 1 定期券代前受他  
 2 定期券代前受

□ 固定負債

財団抵当借入金

借入先	金額(千円)
鉄道財団抵当借入金	
富国生命保険(相)	(592,000) 3,465,000
三菱UFJ信託銀行(株)	( ) 640,000
朝日生命保険(相)	(252,000) 252,000
(株)新生銀行	(231,000) 231,000
計	(1,075,000) 4,588,000
道路交通事業財団抵当借入金 (株)新生銀行	(396,000) 652,000
計	(396,000) 652,000
観光施設財団抵当借入金	
日本生命保険(相)	(2,038,000) 8,765,000
(株)みずほコーポレート銀行	(1,921,000) 8,572,000
朝日生命保険(相)	(1,118,000) 5,904,000
(株)三菱東京UFJ銀行	(620,000) 2,860,000
三菱UFJ信託銀行(株)	(620,000) 2,445,000
富国生命保険(相)	(340,000) 477,000
計	(6,660,000) 29,023,000
合計	(8,131,000) 34,263,000

(注) 1 金額欄( )内の金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済する財団抵当借入金であり、貸借対照表では流動負債に計上しております。

2 固定負債計上額 26,132,000千円

その他の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山梨中央銀行	(290,000) 1,340,000
日本政策投資銀行	(22,400) 670,000
(株)横浜銀行	(100,000) 560,000
(株)静岡銀行	(60,000) 375,000
農林中央金庫	(60,000) 300,000
シンジケートローン	(7,500,000) 7,500,000
合計	(8,032,400) 10,745,000

- (注) 1 金額欄( )内の金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済するその他の長期借入金であり、貸借対照表では流動負債に計上しております。  
 2 固定負債計上額 2,712,600千円  
 3 シンジケートローンの貸付人は、農林中央金庫他29金融機関であります。

預り保証金

区分	金額(千円)	摘要
賃貸保証金		
東急不動産(株)	2,965,500	東急ハーベストクラブ山中湖敷金
その他	525,439	
合計	3,490,939	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 表示株券(100株未満券)						
剰余金の配当の基準日	3月31日						
1単元の株式数	1,000株						
株式の名義書換え	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店						
名義書換手数料 新券交付手数料	無料 無料						
株券喪失登録	1件につき10,000円						
株券喪失登録申請料 株券登録料	1枚につき500円						
単元未満株式の買取り・ 買増し	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店						
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する						
株主に対する特典	毎3月末及び9月末現在の株主に対し、下記基準により各種株主優待券を発行する。						
	所有株式 数	電車・バス 観光施設 共通優待券	遊園地 フリーパス ・スキー場 1日券 引換券	高速バス 乗車券 (中央高速 バス・東名 高速バス)	優待バス	長期保有 特別優待券 (ホテル室料無料 又はレストラン 30%割引)	富士急グループ 施設割引券
	1,000株 以上	7枚	1枚			1,000株以上 共通	
	3,000株 以上	10枚	2枚				
	5,000株 以上	15枚	3枚	1枚			
	10,000株 以上	25枚	4枚	2枚	2枚 (3年継続保有毎)		
	20,000株 以上	40枚	5枚	4枚	2枚 (3年継続保有毎)		
35,000株 以上	40枚	6枚	4枚	電車・バス 全線1枚 (表示された 持参人1名)	3枚 (3年継続保有毎)		

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成18年4月1日 平成19年6月28日  
及びその添付書類 (第106期) 至 平成19年3月31日 関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書 事業年度 自 平成18年4月1日 平成19年9月27日  
の訂正報告書 (第106期) 至 平成19年3月31日 関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書 (第107期中) 自 平成19年4月1日 平成19年12月26日  
至 平成19年9月30日 関東財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書 報告期間 自 平成19年3月1日 平成19年4月10日  
至 平成19年3月31日 関東財務局長に提出。  
報告期間 自 平成19年4月1日 平成19年5月8日  
至 平成19年4月30日 関東財務局長に提出。  
報告期間 自 平成19年5月1日 平成19年6月11日  
至 平成19年5月31日 関東財務局長に提出。  
報告期間 自 平成19年6月1日 平成19年7月9日  
至 平成19年6月30日 関東財務局長に提出。  
報告期間 自 平成19年7月1日 平成19年8月10日  
至 平成19年7月31日 関東財務局長に提出。  
報告期間 自 平成19年8月1日 平成19年9月13日  
至 平成19年8月31日 関東財務局長に提出。  
報告期間 自 平成19年9月1日 平成19年11月15日  
至 平成19年9月30日 関東財務局長に提出。  
報告期間 自 平成19年10月1日 平成19年11月15日  
至 平成19年10月31日 関東財務局長に提出。  
報告期間 自 平成19年11月1日 平成19年12月14日  
至 平成19年11月30日 関東財務局長に提出。  
報告期間 自 平成19年12月1日 平成20年1月16日  
至 平成19年12月31日 関東財務局長に提出。  
報告期間 自 平成20年1月1日 平成20年2月15日  
至 平成20年1月31日 関東財務局長に提出。  
報告期間 自 平成20年2月1日 平成20年3月12日  
至 平成20年2月29日 関東財務局長に提出。  
報告期間 自 平成20年3月1日 平成20年4月15日  
至 平成20年3月31日 関東財務局長に提出。  
報告期間 自 平成20年4月1日 平成20年5月15日  
至 平成20年4月30日 関東財務局長に提出。  
報告期間 自 平成20年5月1日 平成20年6月16日  
至 平成20年5月31日 関東財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書 報告期間 自 平成19年9月1日 平成19年12月12日  
の訂正報告書 至 平成19年9月30日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

富士急行株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海野 隆善  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寶野 裕昭  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

富士急行株式会社  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 星野 紘 紀  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

富士急行株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海野 隆善  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寶野 裕昭  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

富士急行株式会社  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 星野 紘 紀  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。